

令和7年度
近畿地方環境パートナーシップオフィス運営等業務
業務実施報告書

令和8年3月25日
特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター

内容

1	はじめに	3
2	業務の目的	3
3	実施業務（きんき環境館運営業務）	4
	（1）業務実施計画（案）の作成	4
	（2）きんき環境館アドバイザー委員会の設置・開催	4
	（3）基本業務	6
	① Webサイト等を活用した情報の受発信	6
	② 相談対応・対話の場作り等	8
	③ 地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進業務	16
	④ 全国事業に関わる業務	20
	⑤ EP0ネットワークとの情報交換会	21
	⑥ 施設の維持・管理	21
	（4）地域循環共生圏の創造に資するための推進業務	22
	① 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業	22
	② 地域循環共生圏構築に向けた身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催	28
	③ 地域循環共生圏の創造に係る情報の収集及び提供並びに関係性構築	30
4	実施業務（近畿ESDセンター運営業務）	31
	（1）業務実施計画（案）の作成	31
	（2）近畿ESDセンター企画運営委員の設置・開催	31
	（3）ESD活動に関する域内情報の収集・発信及びESD活動に関する域内外への情報提供等	33
	（4）ESD活動に関する相談・支援窓口	37
	（5）域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供	40
	① 「ESD for 2030 学びあいプロジェクト」の企画等	40
	② ノウハウの共有と推進に関する方策の検討	43
	③ ESD推進ネットワーク全国フォーラムにおける活動報告	43
	④ 総合的な気候変動教育に係る体系的な習得の推進に向けた情報収集	44
	（6）ESD活動に関するネットワークの構築	46
	① ESD推進ネットワーク地域フォーラムの開催	46
	② 地域ESD拠点等のESD活動の支援	47
	③ 地域でESDを推進する拠点のニーズ把握	48
	（7）全国センターとの連携協力の推進等	49
	（8）活動レポートの作成・配布	50
5	実施業務（近畿事務所との協働による事業実施）	51
6	令和7年度 きんき環境館・近畿地方ESD活動支援センター業務計画	53

1 はじめに

特定非営利活動法人近畿環境市民活動相互支援センター（以下「エコネット近畿」という。）は、近畿地方環境事務所（以下、「近畿事務所」という。）との請負契約に基づき、近畿環境パートナーシップオフィス（以下「きんき環境館」という。）及び近畿地方ESD活動支援センター（以下、「近畿ESDセンター」という。）の運営業務を実施している。本報告書は、令和7年度業務実施計画に基づく令和7年度のきんき環境館及び近畿ESDセンター運営業務（令和7年4月1日（火）から令和8年3月22日（日）までの1年間）の事業内容を報告するものである。

2 業務の目的

近畿事務所では、近畿地方（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県）を対象に平成17年1月からきんき環境館を設置し運営してきたところである。

また、持続可能な社会の創り手を育成するESDの推進のため、文部科学省と環境省が共同で全国ESD活動支援センター（以下「全国センター」という。）と8つの地方ESD活動支援センター（以下「地方センター」という。）を設置し、第2期ESD国内実施計画に基づくESDの全国的な展開、支援体制の充実等を図るとともに、気候変動を切り口としたESDの取組も進めているところである。

本業務は、きんき環境館が環境教育等促進法の規定する国の役割を果たすため、また近畿ESDセンターが国内実施計画等を踏まえた役割を果たすため、全国8ブロックに設置されている環境パートナーシップオフィス（以下「EPO」という。）と地球環境パートナーシッププラザ（以下「GEOC」という。）のネットワーク（以下「EPOネットワーク」という。）を活用するとともに、近畿地方の事情を踏まえて各種事業等を企画し、それを実施することにより、市民、NPO/NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、効果的・効率的に環境保全活動、多種多様な環境施策への協力及びESD活動等を活性化させることを目的とする。

また、「第5次環境基本計画」（平成30年4月閣議決定）において提唱された、環境・経済・社会の統合的向上を図る「地域循環共生圏」の考え方及び「地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する脱炭素」をキーメッセージとして発信している「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月国・地方脱炭素実現会議決定）の考えに基づき、各地域が自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合う取組を推進し、持続可能な地域づくりを通じて、環境で地方を元気にしていくとともに、持続可能な社会を構築するための創造に取り組むことを目的とする。


3 実施業務（きんき環境館運営業務）

(1) 業務実施計画（案）の作成

令和7年度 きんき環境館・近畿地方ESD活動支援センター業務計画（案）を作成した。

(2) きんき環境館アドバイザー委員会の設置・開催

事業総括	
<ul style="list-style-type: none"> 多様な分野の有識者を委員として迎えることで、事業運営に対する助言が多角的となり、特定の立場や価値観に偏らない検討が可能となった。 第三者の視点を踏まえた助言を得ることで、事業の方向性や取組内容について多角的に検討することができ、今後の検討や判断に活かせる視点や示唆が得られた。 アドバイザー委員の森氏との連携により、きんき環境館の提供価値を再定義し、目標達成のための要素を抽出するとともに中長期的な戦略を立案し、支援事業の効果向上に向けた指針を策定した。 今年度の取組状況を踏まえた議論を通じて、EPO業務の今後の展開やセンターの役割について認識を共有するとともに、EPO事業の成果に係る効果的な情報発信や、きんき環境館が保有する人的ネットワークの整理（得意分野による分類やマッピング等）や他地方EPOとの共有といった次年度以降の事業展開に向けた視点や課題を整理することができた。 	

日程	内容
4/17	<p><主催開催> 参加者数：8名</p> <p>【名称】 きんき環境館 アドバイザリー委員会 準備会</p> <p>【形態】 ハイブリッド</p> <p>【場所】 近畿地方環境事務所</p> <p>【内容】 今年度のきんき環境館事業計画や企画に対する意見やアイデアをいただいた。</p> <p>【主催】 きんき環境館</p>
5/26	<p><主催開催> 参加者数 8名</p> <p>【名称】 令和7年度 第1回きんき環境館 アドバイザリー委員会</p> <p>【形態】 ハイブリッド</p> <p>【場所】 近畿事務所</p> <p>【内容】 今年度のきんき環境館事業計画や企画に対する意見やアイデアをいただいた。</p> <p>【プログラム】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1, 開会、自己紹介 2, 令和7年度業務実施計画の説明 3, 意見交換等 <p>【開催状況】</p>  <p>【主催】 きんき環境館</p>
2/20	<p><主催開催> 参加者数：10名</p> <p>【名称】 令和7年度第2回きんき環境館アドバイザー委員会</p> <p>【形態】 ハイブリッド</p> <p>【場所】 ドーンセンター</p> <p>【内容】 きんき環境館事業の進捗を報告するとともに、来年度事業に対する意見やアイデアをいただいた。</p> <p>【プログラム】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1, 開会 2, 令和7年度事業報告 3, 意見交換等

【開催状況】



【主催】 きんき環境館

<アドバイザー委員会 名簿> 敬称略・五十音順

所属等	役職	氏名
株式会社イマゴト	代表取締役	秋田 大介
大阪公立大学 現代システム科学研究科	准教授	黒田 桂菜
成安造形大学 未来社会デザイン共創機構	研究員／講師	田口 真太郎
社会福祉法人大阪ボランティア協会	常務理事／事務局長	永井 美佳
同志社大学	名誉教授	新川 達郎
Future Creation Lab. オブリガード	代表	森 伊知郎

(3) 基本業務

① Webサイト等を活用した情報の受発信

業務目標
<ul style="list-style-type: none"> スマホ・タブレットに対応し、ユーザーが必要としている情報が手に入るよう、きんき環境館の情報だけでなく、多様なセクターの情報を掲載できるような構成のWEBサイトにリニューアルを行う。

成果指標
<ul style="list-style-type: none"> WEBサイトのアクセス数：前年比1.5倍。 リニューアル後のWEBサイトのアクセス数：月間27,000件以上。 インタラクション数：前年比1.2倍。

事業総括

成果	<ul style="list-style-type: none"> きんき環境館のWebサイトについて、より多くのセクターの方に使用してもらいやすいように、旧Webサイトに設置していたセクター別のページ（「自治体のみなさまへ」、「企業のみなさまへ」、「NPOのみなさまへ」のページ）を撤廃した。代わりに、目的別のページ（「情報を探したい方へ」、「事業の相談をしたい方へ」）を増やし、訪問者の目的に合った情報が探しやすいサイトを作成することができた。 イベントのアーカイブ動画を新たに公開した本数は9本から2本へと昨年度より減少したものの、昨年度末に一般公開したインタビュー動画などの常設型コンテンツの視聴回数が継続的に増加した。その結果、YouTubeチャンネル全体の閲覧数は昨年度比29%増加しており、継続的に視聴される情報発信コンテンツの有効性が確認できた。 メールマガジンに掲載案件が多い配信号において、きんき環境館からのお知らせが埋もれることを防ぐため、適切なタイミングで臨時号を配信し、より効果的な情報発信を行うことができた。（昨年度、臨時号なし） メルマガの登録人数が、昨年比べて140人増加したことにより、継続的な情報発信基盤の強化が図られた。イベントや会議等の機会を活用し、名刺交換時にメルマガの案内を行うなど、積極的な周知を行ったことが登録者数の増加につながり、対面での周知を意識的に実施したことにより、直接的な声かけによる情報発信の有効性が一定程度確認された。 																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>件数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>きんき環境館Webアクセス数</td> <td>103,628</td> <td>年間閲覧数</td> </tr> <tr> <td>メルマガ登録者数</td> <td>4,507</td> <td>最新登録者数</td> </tr> <tr> <td>メルマガ発行回数</td> <td>26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機関誌発行部数</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>メルマガへの投稿依頼数</td> <td>153</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Facebookの投稿に対するいいね、共有の数</td> <td>197</td> <td></td> </tr> <tr> <td>YouTube閲覧数</td> <td>546</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	件数	備考	きんき環境館Webアクセス数	103,628	年間閲覧数	メルマガ登録者数	4,507	最新登録者数	メルマガ発行回数	26		機関誌発行部数	0		メルマガへの投稿依頼数	153		Facebookの投稿に対するいいね、共有の数	197		YouTube閲覧数	546
項目	件数	備考																						
きんき環境館Webアクセス数	103,628	年間閲覧数																						
メルマガ登録者数	4,507	最新登録者数																						
メルマガ発行回数	26																							
機関誌発行部数	0																							
メルマガへの投稿依頼数	153																							
Facebookの投稿に対するいいね、共有の数	197																							
YouTube閲覧数	546																							

課題	<ul style="list-style-type: none"> Webサイトのアクセス数は103,628と、昨年度比26.9%の減少となった。主な要因として、昨年度と比較してきんき環境館主催イベントの開催数が減少したことに加え、更新内容の整理や担当者間の調整に時間を要し、計画的な運用体制の構築が十分ではなかったことから、継続的な更新につなげることができなかつた点が挙げられる。今後は、有益な情報の掲載や更新タイミングの適切な管理等により、イベント開催状況に依存しないアクセス確保につながる運用体制の構築と、Webサイト訪問者にとって有益な情報の掲載が必要である。 一定の更新頻度を想定していたものの、更新内容の整理や担当者間の調整に時間を要し、計画的な運用体制の構築が十分ではなく、継続的な更新につなげることができなかつた。 さらに、外部の広報媒体を活用したイベント告知にあたっては、開催概要等の基本情報を中心に掲載し、詳細情報についてはきんき環境館のウェブサイトへ誘導する構成とするなど、同ウェブサイトへの訪問につながる情報発信を行うことが求められる。 リニューアル後のウェブサイトのアクセス数は9,125（令和8年2月26日～令和8年3月22日）となり、成果指標には至らなかつた。Facebookでの広報やメールマガジンの臨時号の発行等により周知を図ったものの、更改や記事掲載の遅れが重なり、十分なアクセス獲得には至らなかつた。今後は、更改後のサイト構成を活かしつつ、SNSやメールマガジンと連動した情報発信を行うことで、安定的なアクセス確保につなげていく必要がある。 また、ウェブサイト更改により掲載内容の整理は進んだものの、公開が年度末となったことから、
----	--

	<p>更新頻度や利用状況に関する十分なデータの蓄積・分析には至らなかった。今後は、アクセス状況やコンテンツ別の利用傾向を継続的に把握・分析するとともに、外部の広報媒体を活用したイベント告知においては、開催概要等の基本情報を中心に掲載し、詳細情報についてはウェブサイトへ誘導する構成とするなど、訪問につながる情報発信を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> •メルマガに掲載する情報の多くがきんき環境館側からの発信に偏っており、地域団体や関係機関からの投稿依頼が十分に集まっていない。今後は、メルマガを活用した広報協力が可能であることを積極的に周知するとともに、助成金情報等についても受動的な収集に留まらず、きんき環境館が主体的に情報を整理・提供することで、地域にとって実用性の高い情報媒体としての価値を高めていく必要がある。 •Facebookへのインタラクション数は前年度比19.6%の減少となった。メルマガへの投稿依頼数の減少（前年度比▲33件）等により、投稿機会が減少したことが一因と考えられる。今後は、館内での配架依頼資料等も活用し、投稿機会を確保することで、継続的な情報発信につなげていく必要がある。
--	---

日 程	内 容
4/9	メールマガジン 第477号（2025年4月前半号） 発行部数：4,369部
4/23	メールマガジン 第478号（2025年4月後半号） 発行部数：4,373部
5/14	メールマガジン 第479号（2025年5月前半号） 発行部数：4,328部
5/28	メールマガジン 第480号（2025年5月後半号） 発行部数：4,331部
6/11	メールマガジン 第481号（2025年6月前半号） 発行部数：4,338部
6/25	メールマガジン 第482号（2025年6月後半号） 発行部数：4,348部
7/9	メールマガジン 第483号（2025年7月前半号） 発行部数：4,348部
7/23	メールマガジン 第484号（2025年7月後半号） 発行部数：4,349部
8/13	メールマガジン 第485号（2025年8月前半号） 発行部数：4,372部
8/27	メールマガジン 第486号（2025年8月後半号） 発行部数：4,374部
9/10	メールマガジン 第487号（2025年9月前半号） 発行部数：4,375部
9/24	メールマガジン 第488号（2025年9月後半号） 発行部数：4,377部
10/8	メールマガジン 第489号（2025年10月前半号） 発行部数：4,377部
10/16	メールマガジン 臨時号（2025年10月臨時号） 発行部数：4,380部
10/22	メールマガジン 第490号（2025年10月後半号） 発行部数：4,380部
11/12	メールマガジン 第491号（2025年11月前半号） 発行部数：4,409部
11/13	メールマガジン 臨時号（2025年11月臨時号） 発行部数：4,410部
11/26	メールマガジン 第492号（2025年11月後半号） 発行部数：4,489部
12/10	メールマガジン 第493号（2025年12月前半号） 発行部数：4,472部
12/24	メールマガジン 第494号（2025年12月後半号） 発行部数：4,472部
1/14	メールマガジン 第495号（2025年1月前半号） 発行部数：4,472部
1/28	メールマガジン 第496号（2025年1月後半号） 発行部数：4,478部
2/11	メールマガジン 第497号（2026年2月前半号） 発行部数：4,507部
2/25	メールマガジン 第498号（2026年2月後半号） 発行部数：4,507部
2/26	CMSの更新・完了
3/11	メールマガジン 第499号（2026年3月前半号） 発行部数：4,507部
3/19	メールマガジン 臨時号（2026年3月臨時号） 発行部数：4,507部

② 相談対応・対話の場作り等

A 相談対応

業務目標	
<ul style="list-style-type: none"> 多様なセクターからの相談を得るため、Web発信等による認知向上を図る。 さらに、関係性や信頼を築き、積極的に相談してもらえるような環境をつくる。 相談内容や結果の分析を行い、きんき環境館の運営や事例収集に活かす。 相談者の意図を的確に把握し、より適切かつ質の高い情報提供ができるよう対応の質を高める。 	
成果指標	
<ul style="list-style-type: none"> 前年の対応件数以上の相談対応を行う。 相談終了後の進捗を確認し、2件以上記録する。 対話が深まり、具体的な行動に向けて動き出している。(1件以上) 	
事業総括	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度の相談件数は20件であったのに対し、今年度は43件に増加している。 相談内容を整理・分析したところ、講師・専門家・自治体担当者の紹介や制度活用に向けた接続支援、他地域EP0への引継ぎなど、マッチングや伴走的支援を求める相談が多い傾向が見られた。これを踏まえ、担当者の紹介や関係機関との調整、他地域EP0との連携等の具体的な接続支援を行った。 今年度は、全ての相談対応について、週1回の事務局ミーティングで相談内容や支援の妥当性、追加ニーズの有無等を共有し、追跡支援の要否を検討した。そのうち23件についてフォローアップを実施した結果、初回相談時には顕在化していなかった潜在的ニーズの把握や継続相談につながるケースが生まれ、継続的な関係構築の促進とともに、相談者満足度および支援の質の向上につながるなど、中間支援機能の強化が図られた。 主催イベント等の参加者に対し、個別の状況に応じたフォローアップを実施し、支援対象者とのネットワーク強化と相談のハードルを下げるアプローチを継続したことで、新規の相談案件が増加した。 <p>下記は相談内容の一例 <NPO法人G> 京都市内自治体における気候市民会議開催に関する相談を受け、開催手法として複数の方向性を検討した結果、「開催自治体を探すためのイベント実施」を軸に情報収集を進めることとした。その後、本相談をきっかけに当センターが実施した関連イベントへの参加につながり、同テーマに関する理解や関係者間のつながりが深まった。</p> <p>さらに、イベントを通じた関係構築を背景に、気候市民会議をテーマとした研究会の開催へと発展し、相談者が中心的な役割を担うなど、関係者間の対話が具体的な取組へとつながる動きが生まれた。本相談を通じて、単なる情報提供にとどまらず、対話を契機として取組の普及啓発や新たな協働関係の創出につながった点は成果である。</p> <p><D社> 今年度より実施しているフォローアップの一環として、環境分野に関する人材育成や普及啓発を目的とした相談に対し、初期対応後も継続的な情報収集等を行った。その結果、新たな相談につながり、相談件数の増加(1件)に結びついた。相談内容を踏まえ、関東EP0や四国EP0など、他地域のEP0との連携を促し、全国ネットワークを通じた知見や関連情報の提供を行った。これにより、相談対応を起点として、フォローアップ、新たな相談、他地域との連携へと段階的に広がる流れが生まれ、継続的な関係構築とEP0ネットワークの活用が具体的に進んだ点は成果である。</p>
	課題

る。
 ・フォローアップには一定の時間と労力を要するため、今後は対応の優先順位付けや仕組み化が課題である。また、相談後の状況や追加ニーズの有無を確認するにとどまらず、今後の連携や取組の発展につなげていく視点を持ったフォローアップの実施が求められる。

属性	一般市民	NGO/NPO 市民団体	行政 (官公庁)	企業 (事業者)	学校/専門 家等	環境系 施設等	計
件数	5	17	2	15	3	1	43

B 対話の場作り

業務目標
<p><u>① 政策コミュニケーション（気候市民会議）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 気候市民会議開催の機運が醸成される <p><u>② 政策コミュニケーション（自治体職員意見交換会）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 環境・社会・経済の同時解決を図るような施策展開をされている自治体の事例を、多くの自治体と共有し、意見交換を行い、自治体間のパートナーシップ形成を促す。結果として、各市町村において地域循環共生圏につながる施策が検討されるきっかけとする。 きんき環境館ではプラットフォーム構築のノウハウを獲得し、他地域で展開できるようにする。 <p><u>③④ 対話の場作り</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域循環共生圏の構築に取り組む自治体等において、取組をさらに前進させるために必要な対話の場作りを支援する。

成果指標
<p><u>① 政策コミュニケーション（気候市民会議）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 気候市民会議の多様な開催方法に関心を持ち、茨木市において実施されたような気候市民会議的なアクションの実行が1つ以上計画される。 <p><u>② 政策コミュニケーション（自治体職員意見交換会）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 先進事例を参考に、各自治体の施策に1件以上反映される。 <p><u>③④ 対話の場作り</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 対話の場作りに参加した人達の中で他省庁との視察など、1つ以上の連携を生み出す。

事業総括

成果

① 政策コミュニケーション（気候市民会議）

- ・気候市民会議の開催に向けたセミナー及び勉強会を開催した。
- ・セミナー等で気候市民会議の開催に向けた具体的なアクションや情報が意見交換され、関心を持つ関係者のネットワークが構築された。
- ・今回の気候市民会議開催に向けたイベント参加者を中心メンバーとして、近畿での気候市民会議の開催に向けた研究会が12/11に大阪大学C0デザインセンター主催で開催された。

② 政策コミュニケーション（自治体職員意見交換会）

- ・令和6年度に実施した「プラスチックごみ対策に取り組む地方自治体職員情報交換会」において、京都府がプラットフォーム構築に関心を示したことから、令和7年度の自治体職員意見交換会を開催した。
- ・京都府としては、京都府内の自治体職員の勉強会や連絡会は開催した実績があったが、担当者レベルの意見交換会の実施はほとんど実績がなく、京都府内の自治体職員の横のつながりを構築することにつながった。
- ・京都府内における自治体間のプラットフォーム構築は十分とは言えないが、意見交換会の開催にあたり、開催日程については議会を考慮すること、管理職と担当者では参加できる時期が違うこと、また、テーマ選定については部局横断を意識しすぎるとターゲット層が不明確になり参加者が少なくなることなどの課題を確認し、ノウハウとして蓄積することができた。
- ・きんき環境館が共催することにより、奈良市の事例を紹介することができ、京都府内の情報に留まらず、情報提供することができた。
- ・京都府からは継続実施の意向を確認することができた。

③ 対話の場づくり（天理市及び山添村）


- ・オーガニックビレッジの取組を踏まえた地域循環共生圏の実現に向け、関係者を一堂に集める対話の場を設けた。
- ・山添村と天理市の関係者を中心に、自治体職員、学校関係者、地域住民、NPO等の実践者が参加し、さらに奈良市や三重県の自治体、農林水産省（本省・都市農村交流課）もオブザーバーとして参画する中で、予算・活動資金や人的資本の不足、少子高齢化、オーガニック作物の販路確保問題といった各地域の課題や取組の共有が図られた。両地域を横断した意見交換や相互理解の機会が生まれ、今後の連携や対話の継続に向けた土台づくりにつながった。
- ・参加者同士の相互理解が深まるとともに、その後の協議会において具体的な意見や提案が出されるなど、地域の議論が一步進むきっかけとなった。
- ・さらに、農林水産省（本省・都市農村交流課等）が天理市及び山添村におけるオーガニックビレッジや対話の場づくりの取組を現地視察することにつながる等の進捗が確認されている。

④ 対話の場づくり（亀岡市）

- ・昨年度から構築してきた関係性を基盤に、各省庁の関心や政策領域を踏まえた調整を行い、近畿厚生局、近畿地方整備局、近畿運輸局、近畿経済産業局、近畿農政局、近畿地方環境事務所資源循環課の担当者が亀岡市における資源循環の取組事例（MEGURU STATION®、HOZUBAG、Circular Kameoka Lab）を現地で視察する機会を創出することができた。
- ・複数省庁が同一地域の実践を横断的に捉え、それぞれの立場から意見を交わす場を設けることができた。

課題

- ① 政策コミュニケーション（気候市民会議）
- 「気候市民会議」は自治体の環境施策を推進するための有効な選択肢の一つである一方、導入事例等がまだ限られていることから、開催に意欲を示す自治体であっても、具体的な進め方を模索している状況がある。きんき環境館には、自治体の関心段階に応じて事例やノウハウをつなぎ、関係者間のネットワーク形成を支援するなど、取組を具体化するための継続的な支援が求められる。
- ② 政策コミュニケーション（自治体職員意見交換会）
- 想定よりも参加者数が少なく、自治体職員の担当者向けで実施する際に、いつ頃の時期に開催し、どのような呼びかけを行うと効果的に多くの方を集めることができるのかという点は課題として残った。
 - 京都府内の自治体職員のプラットフォーム化をめざすためには、イベントだけに留まらないコミュニケーションの形を模索した方がいいが、今回はイベント実施に留まった。
 - 事例を紹介したが、アンケート結果において紹介した施策を実施したいと思うと回答したのは、4件（8件中）に留まり、開催時期の影響もあり施策への反映は確認することができなかった。
- ③ 対話の場づくり（天理市及び山添村）
- 対話の場づくりを地域の関係者のみで継続していくためには、参加者が継続的に参加したいと感じられるような会議運営が求められる一方、現状ではそのノウハウや体制が十分に整っておらず、運営方法を模索している段階にある。きんき環境館としては、対話の場の初期段階における伴走的な支援にとどめ、きんき環境館が支援しなくても関係者が主体となり対話の場が継続されるよう意識する必要があったが、ステークホルダーとの関係上、想定よりも丁寧に支援することとなってしまった。今後、プラットフォーム形成の初期段階における支援を実施する際は、会議設計や役割整理を意識する必要がある。
- ④ 対話の場づくり（亀岡市）
- 企画段階における論点整理等の明確化に時間を要し、調整が後手に回る場面も見られた。今後は、企画初期段階から目的や期待する成果をより具体的にイメージした上で、言語化する必要がある。また、開催直後であることから、本対話の場がその後の政策連携や地域の取組にどのような影響を与えるかについては、引き続き状況を把握していく必要がある。

日程	内容	
10/21	<p><主催開催></p> <p>【名称】 ~地球温暖化や地球環境問題をジブンゴトにする~ 地域での「気候市民会議」開催に向けたセミナー&勉強会</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 大阪大学中之島センター</p> <p>【内容】 大阪大学の八木教授と東京大学の江守教授の講演によって気候変動問題についての理解と問題認識を深めたほか、参加者ネットワーキングを通して参加者それぞれの立場から他のセクターの動きを共有し気候市民会議に関心を持つ人のネットワーク作りを行った。</p> <p>【プログラム】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 「気候市民会議」についての説明 3. 「気候市民会議」の必要性を紹介 4. グループディスカッション 5. 閉会 <p>【開催状況】</p>  <p>【主催】 きんき環境館</p>	参加者数 41 名
12/22	<p><主催開催></p> <p>【名称】 対話の場づくり（天理市及び山添村）</p> <p>【形態】 ハイブリッド</p> <p>【場所】 旧福住中学校</p>	参加者数8名

	<p>【内 容】 奈良県天理市・山添村・関係機関が、オーガニックビレッジ宣言を通じて、地域循環共生圏の構築に向けた取組を推進するための対話の場を形成・支援するとともに、今後も関係者のみで継続させていくことを目的とし、この対話の場を通じて、両地域のリソースや知見を結び付け、持続可能な地域づくりに資する先進的な取組の創出と、他地域への横展開を推進する。</p> <p>【主 催】 きんき環境館</p> <p>【プログラム】 1, 取組紹介 2, 地域の参加者紹介 3, 意見交換</p> <p>【開催状況】</p>  <p>【主 催】 きんき環境館</p>
2/3	<p><主催開催> 参加者数：24名</p> <p>【名 称】 対話の場づくり（亀岡市）</p> <p>【形 態】 対面</p> <p>【場 所】 亀岡市</p> <p>【内 容】 MEGURU STATION®やHOZUBAG、Circular Kameoka Labの現地視察、意見交換会を通じて、亀岡市が目指すまちづくり、今後の構想に向けた展望と課題等を伺い、各省庁がそれぞれ関連する政策の重ね合わせ、課題の共有と解決の方向性を見出す。地域循環共生圏の実践地域として、継続的、発展的に事業を推進するための省庁との連携を強化する。</p> <p>【プログラム】 1, 趣旨説明 2, 視察 3, 参加者意見交換</p> <p>【開催状況】</p>  <p>【主 催】 きんき環境館</p>
3/11	<p><共催開催> 参加者数：11名</p> <p>【名 称】 資源循環施策に関する自治体意見交換会（勉強会） ～先進事例と国の支援制度のご紹介など～</p> <p>【形 態】 ハイブリッド</p> <p>【場 所】 京都テルサ</p> <p>【内 容】 京都府内の資源循環担当課をはじめとした各自治体職員を対象に、亀岡市及び奈良市月ヶ瀬地区におけるMEGURU STATION®の先進事例並びに環境省の施策を紹介し、その後、意見交換会を実施した。</p> <p>【プログラム】 1. 開会 2. 事例紹介 3. 参加者意見交換</p> <p>【開催状況】</p>  <p>【主 催】 きんき環境館</p>

C 各種会合への参加等（情報収集）

事業総括	
<ul style="list-style-type: none"> 地域循環共生圏に関するネットワーキングや公民連携に係る会議、モデル事業の視察等に参加し、先進事例や国の施策動向に関する情報収集を行い、相談対応や対話の場づくりの企画に生かすとともに、自治体・企業・関係省庁とのネットワーク構築を図った。 アドバイザー委員会での助言を踏まえ、今年度は、各省庁の重点項目に基づく施策や政策について、センター業務を円滑かつ効果的に進めるため、きんき環境館として独自に勉強会を実施し、他省庁施策に関する理解を深めた。例えば、農林水産省の農山漁村発イノベーションや農村RMO（地域運営組織）推進については、対話の場づくり等において地域主体の持続的な運営体制を検討する際の参考とした。さらに、森林環境譲与税制度や環境省の自然共生サイト認定制度については、地域循環共生圏構築に向けた身近な自然資本の活用に関する意見交換会の企画検討や、相談対応などに活用した。また、厚生労働省の地域包括ケアシステム、経済産業省のGXリーグ等は、地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進業務等、多主体連携の可能性を検討する際の基礎情報として参照している。各省庁の重点施策については担当者を設定し、事務局ミーティング内で発表・共有を行うとともに、その内容を一覧化して整理・蓄積し、相談対応や企画検討時に参照可能な内部資料として活用している。さらに、一部の発表内容は動画として記録し、継続的な知識共有を図った。 	

日程	内容
4/6	<p><イベント参加></p> <p>【名称】 泉北のまちと暮らしを考える財団－7周年記念方針発表会－</p> <p>【目的】 泉北地域周辺における活動や今後の展望、財団が行う支援活動について情報収集を行う。</p> <p>【参加者】 公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団、大阪府立大学名誉教授、公益財団法人東近江三方よし基金、他</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 パンジョホール</p> <p>【内容】 休眠預金助成事業実行団体による成果報告や、学生による泉北ラボの研究成果発表、財団の今後の方針について伺った。</p>
4/23	<p><セミナー参加></p> <p>【名称】 令和7年度「ゼブラ企業」関連政策発表会</p> <p>【目的】 各省庁からの取組や、施策を利用した地域プレイヤーからの現場報告にて情報収集する。</p> <p>【参加者】 オンラインのため不明</p> <p>【形態】 ハイブリッド</p> <p>【内容】 経済産業省・国土交通省・農林水産省・環境省の4省庁の最新の政策・施策の共有や、実際に国の支援を活用して事業に取り組んできた地域の実践プレイヤーたちによるトークセッションや成果報告。</p>
5/21 5/22	<p><イベント参加></p> <p>【名称】 地域力創造に関する施策説明会</p> <p>【目的】 地方創生・地域活性化に関する国の施策の最新状況の取組説明から情報収集する。</p> <p>【参加者】 オンラインのため不明</p> <p>【形態】 オンライン</p> <p>【内容】 総務省・国土交通省・農林水産省・経済産業省・環境省の各部署から地方創生・事業継承・脱炭素・DX推進等に関する、今年度から新たに行う施策の概要説明や質疑応答。</p>
5/23	<p><イベント参加></p> <p>【名称】 第1回イノベーションプラットフォーム会議</p> <p>【目的】 一般社団法人エコシステム社会機構、自治体、企業の取組事例の紹介、パネルディスカッションから情報収集する。</p> <p>【参加者】 一般社団法人エコシステム社会機構、早稲田大学法学部教授、自治体職員、他</p> <p>【形態】 ハイブリッド</p> <p>【場所】 KANDAI Me RISE</p> <p>【内容】 ESAの事業づくり、共創への構想に関する概要説明や、複数の自治体が行っている資源循環やプラットフォーム作りの事例報告、ネイチャーポジティブ事業を推進している企業や自治体のパネルディスカッション。</p>

6/6	<p><現地見学></p> <p>【名称】 令和7年度良好な環境を活用した観光モデル事業 阪南市視察+現地会議（名称なし）</p> <p>【目的】 阪南市の現地視察、観光モデル事業の会議参加から情報収集を行う。</p> <p>【参加者】 阪南市役所、クラブツーリズム株式会社</p> <p>【形態】 ハイブリッド</p> <p>【場所】 阪南市役所他</p> <p>【内容】 豊かな水辺、星空、音の風景等、地域特有の自然や文化は日本独自のものとして、インバウンドにおいて重要性が高く、地方観光の核として観光地域づくりに活用することが可能であり、地域特有の良好な環境を活用した観光の推進により、持続可能な観光地域づくりを達成し、ウェルビーイングや地域の魅力度の向上、地域活性化を実現することへの期待が高まっている状況を踏まえ、自然資本の磨き上げとその利活用に取り組み、良好な環境を活用したインバウンド観光の推進を図ることを目的としたモデル事業を環境省が実施。地域資源を活用したインバウンド誘客にて、働ける場所が増加することによる人材・資金等を確保し、今後の地方観光の活性化につなげていく観光モデル事業に採択された阪南市内の主要観光地の現地視察、観光モデル事業に関する会議。</p>
6/10	<p><イベント参加></p> <p>【名称】 滋賀から始める中小企業の環境保全 ～小さな取り組みでトンボを守る～</p> <p>【目的】 企業が取り組むべき環境対策の1つである、生物多様性保全につて、具体的に何をどう取り組めばよいのか等について、情報収集をする。</p> <p>【参加者】 滋賀グリーン活動ネットワーク会員、東近江市職員</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 積水樹脂株式会社 滋賀工場 竜王製造所（竜王町鏡 731-1）</p> <p>【講師】 I H I 株式会社 吉田公亮氏、積水樹脂株式会社 稲垣和美氏</p> <p>【内容】 自然環境の保全・再生に取り組んでいる企業に赴き、生物多様性保全活動の事例紹介。さらに、自然共生サイトに認定されている鏡エリアの見学。</p>
9/4	<p><セミナー参加></p> <p>【名称】 令和7年度地域循環共生圏に係る地域トランジションモデル構築業務 ネットワーキング</p> <p>【目的】 地域循環共生圏に係る地域トランジションモデル構築業務に関する有田市及びその他各地域の取組状況を把握する。</p> <p>【参加者】 有田市、薩摩川内市、酒田市、環境省地域循環共生圏推進室、近畿事務所、きんき環境館、ほか 49名</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 有田市市民会館</p> <p>【内容】 各地域（有田市、薩摩川内市、酒田市）の取組紹介、フィールドワーク（製油所跡地が見えるみかん山、浜のうたせ、早和果樹園等）</p>
10/10	<p><セミナー参加></p> <p>【名称】 第2回イノベーションプラットフォーム会議</p> <p>【目的】 自治体や企業の取組事例の紹介、トークセッションから情報収集する。</p> <p>【参加者】 一般社団法人エコシステム社会機構、自治体職員、行政職員他</p> <p>【形態】 ハイブリッド</p> <p>【場所】 ビジョンセンター東京虎ノ門</p> <p>【内容】 複数の自治体の公民連携、地域循環共生圏の取組発表や、厚生労働省、環境省、総務省がモデレーターとなり、自治体や企業の方と行うトークセッション、登壇自治体ごとのネットワーキング（オンライン参加者含む）。</p>
11/21	<p><現地見学></p> <p>【名称】 環境省令和7年度良好な水環境保全・活用モデル事業 栗東市視察</p> <p>【目的】 一般社団法人栗東市観光協会を中心とした栗東市内での地域活性化に資する活動及び取組状況を把握する。</p> <p>【参加者】 一般社団法人栗東市観光協会、NPO法人縁活、滋賀県栗東市環境経済部商工観光労政課、滋賀県立大学、いであ株式会社、近畿事務所、きんき環境館</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 GENKI Farm、あるきだす</p>



	<p>【内 容】 自然共生サイト認定予定地「GENKI Farm」とNPO法人縁活が運営する農業と福祉の取組を行う就労継続支援B型作業所「あるきだす」の視察、一般社団法人栗東市観光協会、栗東市職員へのヒアリングの参加。</p>
12/11	<p><イベント参加></p> <p>【名 称】 ワークショップ「気候市民会議の実施をめぐる課題と対応策を考える」</p> <p>【目 的】 気候市民会議に関する知見、および関心ある関係者のネットワークづくり</p> <p>【参加者】 大阪大学、名古屋大学、札幌市、豊中市、吹田市、NPO団体、地方事務所、きんき環境館 など17名</p> <p>【形 態】 対面</p> <p>【場 所】 大阪大学 豊中キャンパス</p> <p>【講 師】 佐竹輝洋氏、長谷川友子氏、遠藤睦子氏</p> <p>【内 容】 近畿圏での気候市民会議開催に向けたノウハウや情報交換の情報提供及びワークショップ</p>
2/27	<p><セミナー参加></p> <p>【名 称】 働きがい×多様性×beyond SDGs 人材が疲弊しない 持続可能な組織づくり</p> <p>【目 的】 炭をアップサイクルする活動をしている講師の話から、よりよい社会へのwell-being活動のヒントと知見を得る。</p> <p>【参加者】 企業関係者、ほか約10名</p> <p>【形 態】 対面</p> <p>【場 所】 おおさかATCグリーンエコプラザ</p> <p>【講 師】 梶原暢元氏</p> <p>【内 容】 炭資源の付加価値活用からみた人材活用と疲弊しない組織づくりからのbeyond SDGsによって、ここにしかない存在を創るという価値創造についての講演。</p>
3/8	<p><イベント参加></p> <p>【名 称】 棚田×生物多様性×企業連携を考える棚田 LOVERS 活動報告、交流フォーラム</p> <p>【目 的】 棚田、自然、食、農、環境の素晴らしさを伝え、ご縁をつなぎ、お互いに活動を共有し、次の活動につなげ、普段の行動を深めるきっかけにすること。</p> <p>【参加者】 棚田 LOVERS 理事・職員、公益財団法人四万十川財団、個人など約25名</p> <p>【形 態】 ハイブリッド</p> <p>【場 所】 古民家しろめて</p> <p>【講 師】 中瀬勲氏（人と自然の博物館名誉館長）、嶽山洋志氏（兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科准教授）、松本修二氏（姫路市立手柄山植物園研究員）他</p> <p>【内 容】 棚田・里山の生物多様性に関する基調講演に加え、棚田 LOVERS の取組や企業連携による棚田ビオトープやプレパークづくりの取組事例、支援事業者によるモニタリング支援、プロボノ、資金支援等の事例発表。</p>




③ 地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進業務

業務目標	
<p><u>KSP分科会基幹イベント（国省庁連携）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域循環共生圏の構築に資する他省庁の施策を、自治体・企業・NPO/NGO等多様な主体にイベント等を通じて共有し、各地における地域循環共生圏づくりの多角的支援につなげる。 省庁との定期的な連携機会を活用し、きんき環境館が複数の省庁の施策を認知・理解しておくことで、既存の支援団体等に違う側面からの支援を行う。 さらに、支援施策の横断的な整理や情報発信の方向性についてもすり合わせを図り、地域団体が複数の制度を組み合わせて活用できる環境を作り、新しいつながりを持って近畿圏の広域の中間支援主体としてさらに機能していく支援を行う。 <p><u>中間支援主体インタビュー</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 複数の中間支援主体をきんき環境館のWEBサイトにまとめて紹介することにより、中間支援主体の多様な支援・活動内容をWEBサイトの訪問者に伝える きんき環境館がどのような中間支援主体と関わりがあるのか、WEBサイトの訪問者に伝える。 	
成果指標	
<p><u>KSP分科会基幹イベント（国省庁連携）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 他省庁との連携事例（視察等）が1件以上生まれる。 他省庁の事例や地域等にアプローチし、今後の地域循環共生圏のモデルになりえそうな、新しい地域や団体の掘り起こしを行う。（1件以上） <p><u>中間支援主体インタビュー</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 各インタビューページのページビュー数、200件以上。 	
事業総括	
<p><u>KSP分科会基幹イベント（国省庁連携）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度に実施した同様の国省庁連携イベントで構築した関係性を基盤として、今年度は他省庁との連携が深化し、本イベントでの事例紹介にとどまらず、近畿農政局、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局、近畿厚生局の担当者による亀岡市における対話の場づくり（国省庁連携イベントで把握した各省庁の関心領域を踏まえ、資源循環や多機能拠点整備等をテーマに、各省庁担当者、亀岡市、企業、地元自治会等が参加し現地視察・意見交換を行う取組）の視察が1件実現した。現地視察や自治体・実践主体との意見交換を通じて、複数省庁が同じ地域の取組を共有し、それぞれの立場から率直な議論を行う機会となった。 本取組を通じて、地域循環共生圏の構築に資する他省庁の施策を、自治体・企業・NPO/NGO等の多様な主体にわかりやすく共有し、地域における施策活用のきっかけづくりにつなげた。併せて、複数省庁の施策を横断的に把握・整理することで、近畿圏の広域的な中間支援主体として、より実践的な支援を行う体制強化に寄与した。 会場であるQUINTBRIDGEからの声掛けでイベントを共催としたことにより、会場提供に留まらない協働関係が構築され、今後の連携可能性を広げる契機となった。 	<p>成果</p> <p><u>中間支援主体インタビュー</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ページビュー数は全件200件以上を達成。 <ol style="list-style-type: none"> ① 公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団：983件 ② 花脊文化講：754件 ③ 一般社団法人みんなとふるさと：452件 ④ 株式会社イマゴト：316件 ⑤ 一般社団法人大和森林管理協会：669件 ⑥ 共創施設QUESTION：245件 地域実践者へのインタビューを通じて、きんき環境館の認知度向上と実践者との関係構築を図るとともに、中間支援主体の多様な体制や取組を可視化し、地域循環共生圏づくりに資する人や組織とのネットワーク強化や、他地域実践者にとって有益な情報発信につながった。 公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団へのインタビューを通じて、同財団が担う中間支援的立場としての役割や強みを具体的に可視化することができた。その結果、中間共有会への登壇や視察の連携へと発展し、単なる情報発信に留まらない実践的なネットワーク形成につながった。 一般社団法人みんなとふるさとの伊川氏が別イベントにおいて自身の活動を紹介した際、きんき

	環境館が実施したインタビュー記事が参考資料として紹介された。当該記事は、中間支援の取組を発信するツールとして活用されるなど、情報発信の効果が確認された。
課題	<p><u>KSP分科会基幹イベント（国省庁連携）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 勉強会やイベント等を通じて他省庁の施策情報の共有は進んだものの、制度活用や具体的な事業化にまで至った事例はなく、継続的なフォローや伴走支援の必要性が明らかとなった。 また、複数省庁施策を横断的に整理・発信していくためには、情報更新の頻度や整理手法の標準化に加え、蓄積した知見を地域団体や自治体が複数の施策を組み合わせ活用できる形へと落とし込む工夫が求められる。今後は、省庁連携を一過性の取組に留めず、地域団体との継続的な関係構築やモデル事例の創出・横展開につなげることで、広域的な中間支援機能の強化を図っていく必要がある。 他省庁の事例や地域等へのアプローチを通じた新たな地域・団体の掘り起こしについては、対象となり得る地域の活動団体や自治体の参加者数が想定より少なかったことから、具体的な成果には至らなかった。成果指標を踏まえ、ターゲットを意識して集客を行う必要がある。 <p><u>中間支援主体インタビュー</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象団体の特性や活動内容を踏まえた検討を行い、インタビューの実施につなげることができた一方で、インタビュー対象先の選定において、きんき環境館内部での検討や調整に時間を要したことから、全6件中2件について実施時期が後ろ倒しとなった。今後は、対象選定の基準や進め方をあらかじめ整理し、より計画的に実施できる体制づくりが課題である。

日程	内容
6/24	<p><主催開催> 参加者数：2名</p> <p>【名称】 インタビュー企画（公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団）</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 泉北ラボ</p> <p>【内容】 財政面のサポートを主としたコーディネート機能について話を代表理事の宝楽 陸寛氏に伺い、資金面での悩みを抱えている団体が多い現状を踏まえ、経験や知見をきんき環境館のWebサイト上で広く発信するためのインタビューを行った。 泉北のまちがもっと面白くなる理由！『公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団』宝楽さんの熱い話！ きんき環境館</p> <p>【開催状況】 </p> <p>【主催】 きんき環境館</p>
7/3	<p><主催開催> 参加者数：2名</p> <p>【名称】 インタビュー企画（花脊文化講）</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 藤井氏の自宅</p> <p>【内容】 花脊文化講が行っている、地域内外の多様なステークホルダーをつないだPFづくりや、地域文化・資源を核とした地域での経済循環について主催者の藤井 和彦氏に話を伺い、持続可能な地域づくりを実践している好事例としての経験や知見を、きんき環境館のWebサイト上で広く発信するためのインタビューを行った。 在所のぬくもりを未来へ 花脊文化講が紡ぐ持続可能な地域の物語 きんき環境館</p> <p>【開催状況】 </p> <p>【主催】 きんき環境館</p>
9/11	<p><主催開催> 参加者数：1名</p>

	<p>【名称】 インタビュー企画（一般社団法人みんなとふるさと）</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 旧福住中学校</p> <p>【内容】 オーガニックビレッジ宣言をした自治体と連携し、地域ビジョンを掲げ、農家や教育関係者とプラットフォームを構築し、様々な事業を展開していくプロセスなどについて、きんき環境館のWebサイト上で広く発信するためのインタビューを代表の伊川 健一氏に行った。</p> <p>小さな成功体験が、住民主体の鍵に！『一般社団法人みんなとふるさと』伊川さんの「やってみよう」に寄り添う地域づくり きんき環境館</p> <p>【開催状況】</p>  <p>【主催】 きんき環境館</p>
11/28	<p><主催開催> 参加者数：104名</p> <p>【名称】 KSP「ローカルSDGs・脱炭素分科会」第8回イベント（国省庁連携）「地域から見た省庁施策活用の”ポイント”、教えます！～省庁の支援施策を「わかりやすく」「使いやすい」理解する、地域循環の共創イベント～」</p> <p>【形態】 ハイブリッド</p> <p>【場所】 QUINTBRIDGE</p> <p>【内容】 地域の課題が高齢化や環境、空き家など多様化・複雑化する中で、単独分野では対応が難しい現状を踏まえ、省庁横断の支援策をわかりやすく紹介。自治体・企業・団体が連携し、複数施策を組み合わせることで、持続可能で安心して暮らせる地域づくりのヒントを提供する。</p> <p>【プログラム】</p> <ol style="list-style-type: none"> （講演1）複雑な社会課題を複雑なまま解決する！—関係者と施策を越境して組み合わせる— 株式会社イマゴト代表取締役・社会課題解決コーディネーター 秋田 大介氏 （講演2）人と人がつながる、しくみを活かした多賀町・大滝の取り組み—地域の暮らしに寄り添い、共につくる多様な関わり方— 特定非営利活動法人おおたき里づくりネットワーク 代表 朝比奈 遥氏 （省庁ピッチ1）多様な主体が連携し構築する地域包括ケアシステム 厚生労働省近畿厚生局 健康福祉部 地域包括ケア推進課 （省庁ピッチ2）農村型地域運営組織（農村RMO）の推進～地域で支え合うむらづくり～ 農林水産省近畿農政局 農村振興部 農村計画課 （省庁ピッチ3）空き家対策への支援と活用事例 国土交通省近畿地方整備局 建設部 住宅整備課 （省庁ピッチ4）「地域循環共生圏」の創造について 環境省近畿地方環境事務所 環境対策課 （ネットワーキング） <p>【開催状況】</p>  <p>【主催】 環境省近畿地方環境事務所、きんき環境館</p> <p>【共催】 QUINTBRIDGE</p> <p>【協力】 農林水産省近畿農政局、国土交通省近畿地方整備局、経済産業省近畿経済産業局、財務省近畿財務局</p>
1/5	<p><主催開催> 参加者数：2名</p> <p>【名称】 インタビュー企画（一般社団法人大和森林管理協会）</p> <p>【形態】 対面</p>

	<p>【場 所】 一般社団法人大和森林管理協会事務所</p> <p>【内 容】 大和森林管理協会が運営する「陽楽の森」を拠点としたプラットフォームづくりと、地域内外の多様なステークホルダーとの連携について話を伺い、持続可能な地域づくりを実践している好事例としての経験や知見を、きんき環境館のWebサイト上で広く発信するためのインタビューを代表理事の谷 茂則氏に行った。 森と人をつなぐ橋を架け続ける——大和森林管理協会が挑む、森と人が共生する社会 きんき環境館</p> <p>【開催状況】</p>  <p>【主 催】 きんき環境館</p>
1/6	<p><主催開催> 参加者数：1名</p> <p>【名 称】 インタビュー企画（株式会社イマゴト）</p> <p>【形 態】 対面</p> <p>【場 所】 ANCHOR KOBE（アンカー神戸）</p> <p>【内 容】 元公務員としての経験を背景に、行政と民間の論理を翻訳し、官民連携を発展させる実践プロセスについて代表の秋田 大介氏に話を伺い、他地域での応用につながる事例としてきんき環境館のWebサイト上で広く発信するためのインタビューを行った。 地域の“やりたい”を行政に“伝わる形”へ—地域の【翻訳家】秋田大介さんが灯す、未来への火種 きんき環境館</p> <p>【開催状況】</p>  <p>【主 催】 きんき環境館</p>
2/5	<p><主催開催> 参加者数：1名</p> <p>【名 称】 インタビュー企画（QUESTION）</p> <p>【形 態】 対面</p> <p>【場 所】 京都信用金庫 QUESTION</p> <p>【内 容】 広範な資源(人・モノ・金・情報)を有する地域金融機関の特性を持って、多様な主体性のあるセクターが協働する場(地域プラットフォーム)を構築しており、常駐するコミュニティマネージャーが、ビジネスマッチングを仕掛け、課題解決に向けプロジェクトを伴走支援するプロセスなどについて、QUESTION（京都信用金庫）の館長、平野氏にきんき環境館のWebサイト上で広く発信するためのインタビューを行った。 “？（問い）”を深掘りし、想いを互いに共鳴させる——プロのおせっかいが結びつける、10年20年先の地域の未来</p> <p>【開催状況】</p>  <p>【主 催】 きんき環境館</p>

④ 全国事業に関わる業務

業務目標
• 地方EPO間の連携強化と情報共有を目的とした連絡会への協力。

成果指標
• 設定なし

事業総括	
成果	<ul style="list-style-type: none"> • GEOCが主催する第2回全国EPO連絡会への開催協力に際し、同会合に併せて開催されるエクスカージョンの視察先として滋賀県長浜市（主に西浅井地区。地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の参加団体であるエネシフ湖北の活動現場の一つ。）が相応しいと考えたことから、両会合を同市で開催することをGEOCに提案し、実際に開催するに至った。視察では、地域住民主体の取組や実践について具体的な意見交換が行われ、参加者からは自地域での展開可能性に関する質問や関心の声が寄せられた。その後、他地域（新潟県）の採択団体による現地視察の実施が決定するなど、本エクスカージョンが他地域への波及につながる具体的な動きも生まれている。 • このエクスカージョンを通じて、外部参加者からの関心や具体的な質問が寄せられたことを受け、エネシフ湖北として、長浜市（主に西浅井地区）での取組を他地域の自治体職員や民間団体等に向けた視察プログラムとして受け入れる可能性を検討する意向が生まれた。現時点では構想段階であるが、地域の取組を発信し、学びの場として展開していく方向性が共有された。
課題	<ul style="list-style-type: none"> • 主催であるGEOCとの間で、日程調整や会場確保といった役割分担を明確にすることで、業務をより円滑に進める余地がある。

日 程	内 容	
6/10	<会議参加> 【名 称】 第1回全国EPO連絡会前オリエンテーション 【参加者】 GEOC、地方EPO、環境省、地方事務所 【形 態】 オンライン 【内 容】 これまでの EPO 業務の経緯や EPO 業務を進める上で前提となる考え方について説明があった。その他、九州地方の現状共有が行われた。	オンラインのため不明
6/12	<会議参加> 【名 称】 令和7年度第1回全国EPO連絡会 【参加者】 GEOC、地方EPO、環境省、地方事務所、ERCA 【形 態】 ハイブリッド 【内 容】 EPOネットワーク全体・各地方EPOの年間計画についての共有/EPOプロジェクト業務についての意見交換/GEOC30周年に向けた方針案について意見交換等	参加者数：75名
11/4 11/5	<会議参加> 【名 称】 令和7年度第2回全国EPO連絡会 【参加者】 GEOC、地方EPO、環境省、地方事務所、滋賀県立大学、Future Creation Lab. オブリーガード、エネシフ湖北 【形 態】 ハイブリッド 【場 所】 長浜商工会議所 【内 容】 地域における活動主体とEPOの協働について/地方における地方事務所とEPO受託団体の協働について/地球環境基金との連携におけるEPOの活用について/共生圏事業等の今後のスケジュール確認/EPO受託者会議 地方ごとに検討したEPOに求められうる機能とその背景、また機能を発揮するために必要と考えられる具体的な基本業務案と地方ごとに整理した基本業務の変遷をもとに、全国共通で実施できるとよい業務や、引き続き注力が必要な業務について検討した。さらに、滋賀県長浜市のエクスカージョンを通じて、エネシフ湖北の活動紹介や現状共有が行われた。	参加者数：46名

	【開催報告】		
1/15 1/16	<会議参加> 【名称】 令和7年度第3回全国EPO連絡会 【参加者】 地方EPO、いであ（株）、GEOC、ERCA、環境省、地方事務所 【形態】 ハイブリッド 【場所】 GEOC 【内容】 今年度の議論まとめと事務所内での協働取組事例の共有／令和8年度に向けた各事業の確認／令和8年度に向けた基金連携の確認／EPO受託者会議		参加者数：43名
2/5	<会議参加> 【名称】 令和7年度パートナーシップのさらなる促進に向けた検討会議 【参加者】 GEOC、地方EPO、野津喬氏（早稲田大学教授） 【形態】 ハイブリッド 【場所】 GEOCセミナースペース 【内容】 早稲田大学野津教授から調査報告（共生圏PF事業におけるEPOの役割と成果）を受け、EPO基本業務の役割と成果の整理、今後の収集方法について議論が行われた。		参加者数：57名

⑤ EPOネットワークとの情報交換会

海外事例の共有や意見交換を踏まえ、国という公的組織が運営する地域拠点としてのEPOの役割や今後求められる機能（全国規模で好事例やキーパーソンに関する情報を相互共有する役割等）について理解を深めた。

日程	内容	
9/30	<会議参加> 【名称】 令和7年度EPOネットワーク強化に関する勉強会 【参加者】 GEOC、地方EPO、環境省、地方事務所 【形態】 オンライン 【内容】 国が関わる地方拠点としてのEPOの普遍性をベースに、これから求められる機能を検討するヒントとして海外における話題提供や、意見交換が行われた。	参加者数：オンラインのため不明

⑥ 施設の維持・管理

外部団体からのチラシ・リーフレット等の受け取りおよび配架、期限切れ資料や旧資料の整理・処分、配布等の施設管理業務を随時実施した。また、来館者対応や館内の環境整備等を適宜行い、施設の円滑な運営に努めた。

日程	内容
随時	外部団体からのチラシ、リーフレット、報告書、ポスター等の受け取り、配架
随時	期限切れのチラシの処分
随時	10年以上前の団体等の活動報告書や冊子を処分
随時	きんき環境館と近畿ESDセンターに関する冊子を複数種類用意したパンフレットセットを作り、来館者には説明と共に配布した。
	●きんき環境館の開館状況 年間開館日数：235日 年間延べ来場者数：72人

(4) 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

① 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

ア 中間支援体制構築業務

業務目標
<ul style="list-style-type: none"> 地域循環共生圏構築に向けて、地方支援事務局として、参加団体の地域特性と課題を整理・分析し、共通点や違いを把握した上で、広域的に展開可能な支援の型を検討する。 色々な施策や事例を共有し、幅広い支援を行う。

成果指標
<ul style="list-style-type: none"> 参加団体同士あるいは参加者間での連携や定期的な情報交換ができる関係構築につなげる。 各地域での中間支援における成功要因や地域特性等を整理、把握する。

事業総括

成果	<ul style="list-style-type: none"> 地方支援事務局として、フォローシート等の支援記録や過年度の審査員コメントを参照しながら、参加団体の地域特性や課題について理解を深め、支援内容の参考にした。また、他団体のフォローシートや支援記録については内部で回覧・共有を行い、地域循環共生圏に関する打合せ等を通じて、各団体の状況や課題認識を踏まえた支援の進め方について意見交換を行った。さらに、きんき環境館の他事業（5 実施業務（近畿事務所との協働による実施業務））における資料作成や検討を通じて得られた各地域の特性や取組状況に関する知見についても、本事業における相談対応や支援検討の際に参考として活用した。 情報発信の機会（第4回 地域×Tech関西）を活用し、取組内容や成果を広く発信したことにより、各団体の活動の認知度向上に加え、地域循環共生圏の考え方や事業内容を周知する機会となり、今後の参画や新たな連携につながる土壌づくりに寄与した。 <p><u><エネシフ湖北・ともすラボ></u></p> <ul style="list-style-type: none"> 「断熱×教育」プロジェクトは、昨年度実施した高校とは異なる長浜市内の中学校へ横展開され実施されるなど、取組の広がりが見られた。 琵琶湖環境科学研究センターと連携し、地域資源や地域課題の関係構造を整理するマンダラづくりとそのメソッド化を進めている（「ステークホルダーシナリオ」という）。資源や課題とその解決に向けて実施されている取組等の見える化を軸にPF形成を推進し、多様な主体の巻き込みを行う体制を強化している。 地域内のローカルSDGs事業の推進や持続可能な中間支援主体の組織運営をはかるべく、以下3つの組織・機能を統合させ、新たなモデル形成を目指す動きに発展している。なお、②、③は現在設立を検討中である。 <ol style="list-style-type: none"> ①直接的な収益を生まない中間支援機能の発揮に注力するエネシフ湖北 ②企業連携やローカルSDGs事業の収益化を伴走支援する営利法人 ③公益信託やファンド形成を行う団体 <p><u><梅小路クリエイティブプラットフォーム（U-PLAT）・一般社団法人DESIGN KYOTO></u></p> <ul style="list-style-type: none"> 「サステナブルツアー」：地域で開催された大規模イベント（京都音楽博覧会：10月、循環フェス：11月）に対し、中間支援主体が、活動団体の推薦および出展調整を行った。イベント開催時には、中間支援主体のブース内に、活動団体のツアー申込を受け付けるブースを作るなど、具体的な連携を行っている。 「土中改善ワークショップ」：定期開催が定着し、地域住民も含めた多様な参加者同士の新たなつながりや派生的な取組が生まれるなど、地域内にネットワークが形成されつつある。こうしたつながりを背景に、参加者が主体となって別事業への申請につながる動きも見られた。 「プラットフォーム」エリア内の主婦グループや地域企業による協議会等に参加し、地域の活動プラットフォームと連携しながら、イベントへの共同出展等を行うなど、新たなつながりが具体的な形で広がつつある。また、地域内の関係者が継続的に関わる場として、梅小路エリアで活動する人や取組を紹介するイベント「うめこうじ日録（Umekoji Daily Log）」を開催し、トークイベントやポッドキャスト配信を通じて、情報共有や対話による関係構築を図った。 <p><u><TOMOSU・奈良コクリ！実行委員会></u></p> <ul style="list-style-type: none"> 中間支援主体は、個別のローカルSDGs事業に対し、プロジェクトの今後の方向性に関するヒアリングや整理、自走を促すための補助予算の縮小、収益事業化のビジネスモデル構築に関する相
----	--

	<p>談、他地域への視察提案等の支援を行った。春日山原始林プロジェクトのインタープリター講座の開始やコミュニティコンポストプロジェクトの収益化検討など、各事業は具体化の段階へ移行している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティファンドプロジェクトは、「まちごっこプロジェクト」へと名前を変え、奈良地域でのローカルSDGs事業の資金調達の仕組み化だけでなく、まちに関心のない層を巻き込む仕組みづくりを、活動団体の活動に参加する多様なメンバーと連携して進めている。まちと関わる入口づくりとして、本棚オーナー制度やポッドキャストによるラジオ発信等の実践が始まっている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度は採択団体への支援の最終年度(3年目)となることから、支援期間終了後も各団体が自立的・継続的に活動を展開できる体制づくりが喫緊の課題である。 ・次年度においては、これらの取組をさらに深化させ、各団体の自走化を見据えた支援へと転換していく必要がある。各地域での中間支援における成功要因や地域特性を丁寧に整理・把握し、それを団体自身が活用できる形で還元していくこと、また構築してきたネットワークを支援終了後も維持・発展させるための仕組みづくりを団体と共に検討していくことが求められる。支援期間中に培った連携関係やノウハウが、支援終了後も各団体の持続可能な活動基盤として機能するよう、多角的な支援・後押しを行っていくことが重要である。 ・地域循環共生圏づくりの推進を担う協働取組の促進拠点として、先進事例や各団体の取組成果を広く発信していく必要がある。一方で、地域循環共生圏の考え方は十分に浸透しているとは言い難く、認知拡大が課題である。今後は、Webサイトのリニューアル等を契機に、事例や成果の発信に加え、協働取組の成功要因の整理・共有を進めるなど、近畿圏全体への展開に向けた戦略的な発信が求められる。

日程	内容
4/15	<キックオフミーティング> TOMOSU 【形態】 対面 【場所】 BONCHI 【内容】 R7年度の実施計画、事業主旨のすり合わせ
4/25	<キックオフミーティング> U-PLAT 【形態】 オンライン 【内容】 R7年度の実施計画、予算書の内容確認、事業主旨のすり合わせ
4/30	<キックオフミーティング> エネシフ湖北 【形態】 オンライン 【内容】 R7年度の実施計画、予算書の内容確認、事業主旨のすり合わせ
6/4	<中間支援会議> TOMOSU 【形態】 オンライン 【内容】 5月分の活動内容について確認、今後の活動予定について
6/9	<中間支援会議> U-PLAT 【形態】 オンライン 【内容】 5月分の活動内容について確認、今後の活動予定、活動団体の名称変更について
6/17	<中間支援会議> エネシフ湖北 【形態】 オンライン 【内容】 5月～6月上旬分の活動内容について確認、今後の活動予定について
7/8	<中間支援会議> U-PLAT 【形態】 オンライン 【内容】 6月分の活動内容について確認、今後の活動予定
7/9	<中間支援会議> エネシフ湖北 【形態】 オンライン 【内容】 6月中下旬分の活動内容と各事業の進捗、支援内容の確認、今後の活動予定
7/10	<中間支援会議> TOMOSU 【形態】 オンライン 【内容】 6月分の活動内容について、各事業の進捗と支援内容の確認、今後の活動予定
8/5	<中間支援会議> U-PLAT 【形態】 オンライン 【内容】 月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
8/7	<中間支援会議> TOMOSU 【形態】 オンライン 【内容】 月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
8/8	<中間支援会議> エネシフ湖北 【形態】 オンライン 【内容】 月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
9/8	<中間支援会議> TOMOSU 【形態】 オンライン 【内容】 月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、中間共有会について、今後の活動予定
9/12	<中間支援会議> U-PLAT 【形態】 オンライン 【内容】 月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
9/16	<中間支援会議> エネシフ湖北 【形態】 オンライン 【内容】 月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
10/14	<中間支援会議> TOMOSU 【形態】 オンライン 【内容】 月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
10/20	<中間支援会議> U-PLAT 【形態】 オンライン


	【内容】月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
10/21	<中間支援会議> エネシフ湖北 【形態】 オンライン 【内容】月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
11/10	<中間支援会議> U-PLAT 【形態】 オンライン 【内容】月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
11/10	<中間支援会議> TOMOSU 【形態】 オンライン 【内容】月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
11/17	<中間支援会議> エネシフ湖北 【形態】 オンライン 【内容】月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
12/9	<ステーキホルダーミーティング> 奈良コクリ！実行委員会 【形態】 対面 【場所】 BONCHI 【内容】これまでの事業や活動の報告・共有と、奈良に必要な事業や、参加者が実施したい取り組みについて、意見やアイデアを言語化するワークショップが行われた。
12/12	<中間支援会議> U-PLAT 【形態】 オンライン 【内容】月次報告、各事業の進捗確認、ステーキホルダーミーティングについて再度説明
12/12	<中間支援会議> エネシフ湖北 【形態】 オンライン 【内容】月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
12/15	<中間支援会議> TOMOSU 【形態】 オンライン 【内容】月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
1/15	<中間支援会議> エネシフ湖北 【形態】 オンライン 【内容】月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、今後の活動予定
1/18	<ステーキホルダーミーティング> ともすラボ 【形態】 対面 【場所】 えきまちテラス長浜 【内容】団体のビジョンの確認、これまでの事業や活動の報告・共有、今後の事業展開に関するディスカッションを行った
1/19	<中間支援会議> TOMOSU 【形態】 オンライン 【内容】月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
1/28	<中間支援会議> U-PLAT 【形態】 オンライン 【内容】月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
2/10	<中間支援会議> TOMOSU 【形態】 オンライン 【内容】月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
2/25	<中間支援会議> U-PLAT 【形態】 オンライン 【内容】月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
2/26	<中間支援会議> エネシフ湖北 【形態】 オンライン 【内容】月次報告、各事業の進捗と支援内容の確認、成果品について、今後の活動予定
3/7	<ステーキホルダーミーティング> 一般社団法人DESIGN KYOTO 【形態】 対面 【場所】 梅小路公園 【内容】団体のビジョンの確認、これまでの事業や活動の報告・共有、今後の事業展開に関するディスカッションを行った
3/9	<中間支援会議> U-PLAT 【形態】 オンライン 【内容】月次報告、各事業の進捗と支援内容の今年度の総括、次年度の方向性

イ 中間共有会の開催

業務目標
<ul style="list-style-type: none"> 近畿の参加団体同士がノウハウを学びあい、ネットワークを構築できるよう中間共有会を開催する。 参加団体同士あるいは参加者間での連携や定期的な情報交換ができる関係構築につなげる。

成果指標
<ul style="list-style-type: none"> 設定なし

事業総括
<ul style="list-style-type: none"> 各採択団体の成果発表や相互の情報交換、有用な活動事例の共有を通じて、採択団体が自らの取組を振り返り、次段階のアクションを検討するための機会を提供することができた。 各採択団体においては、資金面の確保や自治体との連携の進め方などについて共通した課題意識が見られた。こうした課題を踏まえ、中間共有会の場において、公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団および亀岡市役所の取組を紹介するとともに、関係者同士の意見交換やマッチングを行ったことで、単なる情報提供にとどまらない具体的な連携が生まれ、エネシフ湖北による同財団への視察（12/10）や、公益信託勉強会への参加へと発展するなど、実践的な協働の動きが確認された。 団体同士のネットワークの形成が進み、その関係性を基盤として、3参加団体が連名で観光庁の令和8年度モデル事業へ申請する動きが生まれるなど、具体的な協働や事業展開につながる成果が確認された。

日 程	内 容
10/7	<p style="text-align: right;">参加者数：31名</p> <p><主催開催></p> <p>【名 称】 近畿ブロック中間共有会 【形 態】 ハイブリッド 【場 所】 BONCHI 【内 容】 近畿の採択3団体の取組状況報告と、採択団体の関心テーマに近い取組を行う2団体（公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団、亀岡市）による事例紹介を行ったほか、参加者全員でのグループディスカッションと今回の開催地である奈良で活動するステークホルダーによる活動紹介を行った。</p> <p>【プログラム】</p> <ol style="list-style-type: none"> 開会、趣旨説明 各団体による中間発表 <ol style="list-style-type: none"> 奈良コクリ！実行委員会／一般社団法人TOMOSU 一般社団法人DESIGN KYOTO／梅小路クリエイティブプラットフォーム ともすラボ／エネシフ湖北 話題提供及び話題提供者との対話 グループ対話 専門委員、有識者の皆様からのコメント <ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人環境再生保全機構からの情報提供、事務連絡、閉会 奈良コクリ！実行委員会のメンバーによるローカルSDGs事業の活動紹介 <p>【開催状況】</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>【主 催】 きんき環境館</p>

ウ GEOCが主催する会議等への参加

GEOCが主催する会議等への参加を通じて、地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の全体像や各地域の取組状況、中間支援機能の整理に関する議論等を把握、他地域における事例の整理等を通じて知見として蓄積した。また、全国の取組やこれまでの経緯を共有する中で、中間支援主体を対象に中間支援を行うという本事業にお

ける地方EP0の役割や位置づけを俯瞰的に整理する機会となった。こうした知見は、本事業における3者会議や情報共有時、また、各団体のイベント等への参加の中で、各団体の状況把握や支援の検討の参考としている。

日 程	内 容
5/15	<p><会議参加> 参加者数：44名</p> <p>【名 称】 令和7年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業 第1回事業検討会議</p> <p>【参加者】 GEOC、地方EP0、環境省、地方事務所、いであ沖縄支社、ERCA</p> <p>【形 態】 オンライン</p> <p>【内 容】 R7共生圏事業の概要説明(今年度の目標等)やR7採択団体の情報共有、本事業の成果等に関する意見交換、キックオフミーティング(5/29)の概要説明等を伺った。</p>
5/29	<p><会議参加> オンラインのため不明</p> <p>【名 称】 令和7年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業 キックオフミーティング</p> <p>【参加者】 事業に参加する中間支援主体及び活動団体52団体、GEOC、地方EP0、環境省、地方事務所、いであ沖縄支社、ERCA</p> <p>【形 態】 オンライン</p> <p>【内 容】 地域循環共生圏事業のポイント説明、過去採択団体による事例紹介、採択された活動団体及び中間支援主体の実施計画や目標の相互参照と意見交流会。</p>
7/18	<p><会議参加> 参加者数：51名</p> <p>【名 称】 令和7年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業作業部会①</p> <p>【参加者】 GEOC、地方EP0、環境省、地方事務所、ERCA、佐藤真久氏(東京都市大学)</p> <p>【形 態】 ハイブリッド</p> <p>【場 所】 GEOC</p> <p>【内 容】 中間支援体制構築事業の事業成果について、「共生圏づくりの中間支援体制の強化」のロジックモデルのアウトプットに沿って、地方・全国事務局間で共有・整理を行った。</p>
12/11	<p><会議参加> 参加者数：56名</p> <p>【名 称】 令和7年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業 第2回事業検討会議</p> <p>【参加者】 GEOC、地方EP0、環境省、地方事務所、いであ沖縄支社、ERCA</p> <p>【形 態】 オンライン</p> <p>【内 容】 R7年度の年間スケジュール確認や継続審査会の実施状況報告、中間支援ギャザリングの企画について共有された。また、R9～10年度の事業設計や、R8年度の実施内容(仕様書の変更点や成果取りまとめの方向性)について確認及び議論を行った。</p>
12/18	<p><会議参加> 参加者数：51名</p> <p>【名 称】 令和7年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業作業部会②</p> <p>【参加者】 GEOC、地方EP0、環境省、地方事務所、ERCA、有識者</p> <p>【形 態】 ハイブリッド</p> <p>【場 所】 GEOC</p> <p>【内 容】 支援体制構築事業の成果とりまとめに向け、事業の狙いや成果の全体像について再確認を行った。また、主要な成果物の一つである「中間支援機能」(成果物II)に焦点を当て、そのターゲットや構成要素、各地方事例の深掘り手法等についてグループワークを行った。</p>
3/5 3/6	<p><会議参加> 参加者数：97名</p> <p>【名 称】 令和年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業中間支援ギャザリング</p> <p>【参加者】 共生圏参加中間支援主体26団体、地方EP0、いであ(株)、GEOC、ERCA、環境省、地方事務所、有識者会議委員</p> <p>【形 態】 対面</p> <p>【場 所】 御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター</p> <p>【内 容】 全国の中間支援主体による実践事例や支援手法の共有が行われるとともに、ローカルSDGs事業創出や地域プラットフォーム構築に関する知見の整理、今後の中間支援機能の強化に向けた議論が行われた。</p>

エ 参加団体の採択に係る審査委員会運営業務

日程	内容
12/24	<p><主催開催></p> <p>【名称】 令和7年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に係る近畿地方専門委員会</p> <p>【形態】 オンライン</p> <p>【内容】 今年度参加する3団体からの継続希望申請に基づき、採択3団体が次年度も継続して事業を行えるか、専門委員からの評価にて審査を行った。その結果、3団体すべてが次年度も採択されることとなった。</p> <p>委員からの具体的な助言や指摘を受けることで、各団体が次年度に向けた事業の方向性や改善点を整理し、目指すべき姿をより明確に描ける機会となった。</p> <p>【プログラム】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1, 開会、趣旨説明 2, 事務局より団体概要説明、質疑応答 3, 採点、集計 4, 結果確定 5, 閉会

<令和7年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に係る近畿地方専門委員会専門委員 名簿>
敬称略・五十音順

所属等	役職	氏名
京都大学フィールド科学教育研究センター	特定研究員	田中 拓弥
社会福祉法人大阪ボランティア協会	事務局長	永井 美佳
同志社大学	名誉教授	新川 達郎
滋賀県立大学	准教授	平岡 俊一

② 地域循環共生圏構築に向けた身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催

業務目標	
	<ul style="list-style-type: none"> 自然共生サイトを含む身近な自然資本を活用して、地域に裨益するような事業や取組を創出するきっかけを生み出すことを目標とする。

成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> 自然共生サイトで海での登録希望地域を1件以上掘り起こし、登録の申請まで行ってもらう。さらに地域に裨益するような事業や取組を創出する。

事業総括	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 第1回意見交換会では、地域循環共生圏の形成に資する持続可能な取組や地域づくりに関する多様なアプローチと関連情報を紹介し、参加者間のネットワーク形成と、自然共生サイト認定を目指す地域・団体の裾野拡大につながった。九州地域の地域循環共生圏採択団体である唐津市、良好な環境を活用した観光事業採択団体である阪南市の登壇、良好な水環境事業採択団体である栗東市観光協会の参加があり、環境省別事業との相乗効果が得られた。 第2回意見交換会では、「地域生物多様性増進活動推進センター」2地域および民間事業者による事例報告を行い、環境省・ERCA・支援者が一堂に会して支援現場の課題を共有することで、今後の自然共生サイトの取組推進・強化に資する人材や関係組織とのネットワーク強化につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 自然資本の活用や自然共生サイトへの関心の高さは確認できた一方で、第1回（市町村自治体向け）と第2回（支援者向け）のそれぞれ目的や対象を分けて実施したが、両者の議論や関心を次の具体的な連携や伴走支援へとつなぐ構造的な設計が十分ではなかった。今後は、対象を分けつつも、検討段階の自治体と支援者側の知見が循環するような流れづくりを意識する必要がある。 検討初期段階の参加者が第2回にも参加するなど、自然共生サイトへの関心の継続は見られた。一方で、第2回は主に支援者層を想定していたが、参加者の立場が幅広かったことから、議論の焦点がやや分かりにくい部分もあった。今後は、参加者層に応じた内容や議論の焦点をあらかじめ整理していく必要がある。今後は、自然共生サイトの認知度向上に加え、検討段階に応じた情報提供や、多様な活動を支える支援手法の整理・提示が求められる。 海域における登録希望地域の掘り起こしや申請には至らなかった。海域の自然共生サイト登録に興味を持つ主体とつながることはできたが、関係者同士の連携不足や、エリア内の生物多様性等を把握するための調査に必要な資金調達がいち路となり、申請まで進むことはかなわなかった。関係主体の連携促進が課題の1つであることを今後の事業に生かす必要がある。一方で、陸域では企業による森林保全の取組を掘り起こすことができ、次年度の自然共生サイト申請につながる見込みである。

日程	内容
10/24	<p><主催開催> 参加者数：77名</p> <p>【名称】 KSP「ローカルSDGs・脱炭素分科会」第7回イベント（自然資本）「身近な自然資本を持続可能な地域づくりに活かすには？」</p> <p>【形態】 ハイブリッド</p> <p>【場所】 川の駅はちけんや</p> <p>【内容】 自治体が制度活用や産官学連携を通じて地域の自然資本を守り活かした実践事例や、寄付による非営利活動支援の可能性を紹介。さらに近畿で利用できるアライアンスや支援策を交え、地域ぐるみで取り組むためのヒントを提供する。</p> <p>【主催】 環境省近畿地方環境事務所、きんき環境館</p> <p>【協力】 近畿経済産業局、近畿財務局、大阪府、兵庫県、京都大学フィールド科学教育研究センター</p> <p>【プログラム】</p> <ol style="list-style-type: none"> （講演1）ありたい未来の自然像は地域で作る～唐津市ネイチャーポジティブ宣言～ 佐賀県唐津市 市民環境部環境課 カーボンニュートラル推進係長 中江 譲二 氏 （講演2）学びから広がる海の未来～子どもたちと育む阪南市の里海づくり～ 大阪府阪南市 未来創生部副理事（兼）まちの活力創造課 課長 前田 雅寛 氏 （講演3）自然資本などの社会的共通資本を支える「寄付」の可能性 京都大学成長戦略本部 特定准教授 渡邊 文隆 氏

- 4, (講演4) ネイチャーポジティブは「地方」とはじめる ～産官学民全体で共鳴して取り組むには～ 東北大学 ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点 運営統括、ビジョナライザー 小田切 裕倫氏
- 5, (トークセッション)
- 6, (関連情報の提供1) 大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス (MOBA) 大阪府
- 7, (関連情報の提供2) ひょうご豊かな海づくり県民会議 兵庫県
- 8, (関連情報の提供3) 「里海・河川の生物多様性評価に向けた環境DNA技術の活用」 京都大学フィールド科学教育研究センター・舞鶴水産実験所 特任助教 八柳 哲 氏
- 9, (関連情報の提供4) 自然共生サイトに関する各種支援の紹介 近畿地方環境事務所
- 10, (関連情報の提供5) 地域の協働を促進する役割としてのきんき環境館 きんき環境館
- 11, (ネットワークキング)

【開催状況】



1/26

<主催開催>

参加者数：29名

【名称】

地域で広げる自然共生サイト支援者意見交換会
～身近な自然資本の活用に関する意見交換会～

【形態】

対面

【場所】

川の駅はちけんや

【内容】

「地域生物多様性増進活動推進センター」を設置している近畿圏の2地域（滋賀県、京都府）および民間事業者の事例を共有し、環境省・ERCA・支援者が連携。支援現場の課題を共有することで、自然共生サイトの取組推進に向けた人材・関係組織のネットワーク強化につなげる。

【主催】

きんき環境館

【プログラム】

- 1, 開会
- 2, 事例紹介
- 3, 参加者意見交換会
- 4, 閉会

【開催状況】



③ 地域循環共生圏の創造に係る情報の収集及び提供並びに関係性構築

目標	
ネットワークレベル (Lv)	
Lv1	イベントなどを通じて開拓、交流した関係者→前年比+200 (2,666人)
Lv2	メールマガジンなどを通じて定期的な情報交換を行っている関係者→前年比+200 (3,837人)
Lv3	定期的なコミュニケーションなどを通じて担当者間の人間関係が形成されている→前年比+100 (562人)
Lv4	イベント登壇、伴走支援、取材などを通じて組織の内容、得意分野などについて共有している→前年比+50 (181人)
Lv5	事業等の協働開催を通じて密な関係性が出来ている→9人以上

事業総括													
ネットワークレベル (Lv)													
Lv1 イベントなどを通じて開拓、交流した関係者													
Lv2 メールマガジンなどを通じて定期的な情報交換を行っている関係者													
Lv3 定期的なコミュニケーションなどを通じて担当者間の人間関係が形成されている													
Lv4 イベント登壇、伴走支援、取材などを通じて組織の内容、得意分野などについて共有している													
Lv5 事業等の協働開催を通じて密な関係性が出来ている													
結果、以下の通り集約することができた。													
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ネットワークレベル (Lv)</th> <th>Lv1</th> <th>Lv2</th> <th>Lv3</th> <th>Lv4</th> <th>Lv5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>2,766</td> <td>3,626</td> <td>585</td> <td>198</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	ネットワークレベル (Lv)	Lv1	Lv2	Lv3	Lv4	Lv5	人数	2,766	3,626	585	198	10
	ネットワークレベル (Lv)	Lv1	Lv2	Lv3	Lv4	Lv5							
人数	2,766	3,626	585	198	10								
課題	<ul style="list-style-type: none"> 情報の一元管理により、きんき環境館に係るネットワークの「量的な広がり」と「質的な深まり」を一定程度「見える化」することが出来、またこのリストを用いて広報や情報収集、人材紹介などで有効に機能した。 Lv5事業等の協働開催を通じて、企画段階からの相談や役割分担、実施後の振り返りまでを共有する関係性が構築され、密な連携関係にある主体が増加した。これにより、単発の連携に留まらず、相互に次の取組を見据えた継続的な協働や情報共有が行われる関係へと発展している。 構築したネットワークは、イベント告知等の広報にも活用し、きんき環境館の取組や連携の広がりを対外的に発信した。 Lv2以外については、目標を達成することができた。 ネットワークレベルについて、Lv1の関係者数が増加するとともに、Lv3～Lv5の関係者数も増加しており、新たな関係構築と関係性の深化がともに進んだ。特に、継続的なコミュニケーションや協働を通じて、相互理解の促進や協働機会の創出につながり、ネットワークの質的な向上が見られた。 大手企業、地方自治体、行政などは3年程度で事業担当者が交代することが一定程度あり、担当者との関係性を構築しても引継ぎがうまくされていないことなどにより関係性の再構築が必要となる場合がある。そのためリストの精度維持、向上に向けて定期的、継続的な情報収集を行う必要がある。また、団体代表者、施設の総合窓口など変化の少ない情報の収集も並行して行う必要がある。 密な関係性が構築されている主体と、情報共有や関係構築が初期段階に留まっている主体との間で、ネットワークの深度に差が生じている。今後は、既存のLv4、5の関係性を活かしつつ、段階的に関係性を深めていくための関与のあり方や支援手法の整理が求められる。 Lv2の関係者数は前年度より11名減少しており、初期的な関係構築から継続的な関係への移行の過程における関与のあり方について検討の余地がある。今後は、メールマガジン等を活用した情報発信の工夫や接点の維持・強化を図ることで、関係性の段階的な発展をより円滑に進めていく必要がある。 												

4 実施業務（近畿ESDセンター運営業務）


（1）業務実施計画（案）の作成

近畿ESDセンター企画運営委員の助言を受け、令和7年度 近畿地方ESD活動支援センター業務計画（案）を作成した。

日程	内容
4/8	<p><主催・共催打合せ></p> <p>【参加者】 河野委員、中澤委員</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 奈良教育大学</p> <p>【内容】 近畿ESDセンター企画運営委員会準備会に向けて事業概要の説明やこれまでの事業の経緯について説明を行った。</p>

（2）近畿ESDセンター企画運営委員の設置・開催

事業総括	
<ul style="list-style-type: none"> ESDに関する豊富な知見を持つ各委員から、事業推進に関する助言や情報提供を受け、今後の事業展開や制度周知の検討における参考とした。例えば、学びあいプロジェクトでは地方開催に関する助言を踏まえて今年度は和歌山で実施するとともに、アドバイザー派遣制度の周知においては、特定の個人名を前面に出さず、制度の趣旨や活用イメージが伝わる表現とするなど、企画・広報の両面で助言を活用した。 年間を通じて各種イベントや打ち合わせに積極的に参加いただき、節目ごとに適切な助言を得ながら事業を進めることができた。 今年度から開始した近畿ESDアドバイザー派遣制度において、企画運営委員会の委員全員にアドバイザーとして就任いただき、新制度の立ち上げと運用に関する貴重な支援を得ることができた。 委員との意見交換を通じて、教育現場における気候変動教育や探究学習のニーズ、学校と地域・企業との連携の必要性が共有され、ESDセンターによる中間支援機能の重要性や、事例・ノウハウの発信、ネットワーク形成の必要性が整理された。 	

日程	内容
4/16	<p><主催開催></p> <p>【名称】 令和7年度 近畿地方ESD活動支援センター企画運営委員会 準備会</p> <p>【形態】 ハイブリッド</p> <p>【場所】 ドーンセンター</p> <p>【内容】 近畿ESDセンター事業計画や企画に対する意見やアイデアをいただいた。</p>
5/23	<p><主催開催></p> <p>参加者数：11名</p> <p>【名称】 令和7年度 第1回近畿地方ESD活動支援センター企画運営委員会</p> <p>【形態】 ハイブリッド</p> <p>【場所】 ドーンセンター</p> <p>【内容】 近畿ESDセンター事業計画や企画に対する意見やアイデアをいただいた。</p> <p>【開催状況】</p>  <p>【主催】 近畿ESDセンター</p>
2/12	<p><主催開催></p> <p>【名称】 令和7年度第2回近畿地方ESD活動支援センター企画運営委員会</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 ドーンセンター</p> <p style="text-align: right;">参加者数：15名</p>

【内 容】 近畿ESDセンターの令和7年度業務実施の報告を説明し、意見交換の場で評価・助言をいただいた。

【開催状況】



【主 催】 近畿ESDセンター

<企画運営委員会 名簿> 敬称略・五十音順

所属等	役職	氏名
公益財団法人吉野川紀の川源流物語	事務局長	尾上 忠大
NPO法人とよなかESDネットワーク	事務局長	上村 有里
公益財団法人淡海環境保全財団	キャリアアドバイザー	来田 博美
奈良教育大学 ESD・SDGsセンター	准教授	河野 晋也
特定非営利活動法人いけだエコスタッフ	理事長	庄田 佳保里
奈良教育大学/ ESD・SDGsセンター	センター長	中澤 静男
同志社大学	教授	中島 恵理
奈良教育大学/日本ESD学会	名誉教授/初代会長	長友 恒人
近畿大学農学部水産学科	非常勤講師	平井 研

(3) ESD活動に関する域内情報の収集・発信及びESD活動に関する域内外への情報提供等

業務目標	
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ESDセンターのウェブサイトがESDに関する情報源として認知してもらえるようになる。
成果指標	
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 前年以上の閲覧者数が得られる。
事業総括	
成果	<p>情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> きんき環境館のメールマガジンに掲載依頼のあった情報の中から、近畿ESDセンターの取組と関連する内容について、同センターのウェブサイトへの掲載を積極的に提案した。 近畿ESDセンターWebサイトの更新回数を月3~4回程度に増やし、他団体が主催するイベント情報等のESD関連情報を発信した。 近畿ESDセンターWebアクセス数は5,298であり、昨年度のアクセス数(4,593)と比較して15.3%増加した。 <p>情報収集</p> <ul style="list-style-type: none"> 近畿圏の府県および政令指定都市の環境部局・教育委員会のESD・環境教育担当者へのヒアリングを行い、行政現場における環境教育・ESD実践に関する現状と課題を把握した。 ヒアリングでは、学校現場まで取組や情報が十分に行き届きにくいことや、教育課程上の制約や教員の多忙化により環境教育に充てる時間の確保が難しいこと、また具体的な進め方や外部人材の活用方法をイメージしにくいといった課題が、複数の自治体から共通して挙げられた。さらに、環境部局と教育委員会の連携の難しさや、学校現場で活用しやすい教材・プログラムの不足など、環境教育の実践を広げていく上での構造的な課題も確認された。こうしたヒアリングを通じて、行政側においても外部機関との連携や専門的な知見の活用を求めるニーズが一定程度存在することが明らかとなり、ESDセンターが学校・行政・地域をつなぐ中間支援機能を担うことの必要性が改めて示唆された。また、ヒアリングをきっかけとして、河内長野市においてアドバイザー派遣制度の利用申請につながるなど、具体的な連携が生まれた。今後は、こうした行政現場のニーズを踏まえ、学校現場の実情に配慮しながら外部人材の活用や地域との連携を促進する取組を検討していくことが重要である。 特に今年度は、近畿ESDセンター業務を円滑かつ効果的に進めるため、近畿ESDセンターとして独自に文部科学省や環境省の施策に関する勉強会を実施した。各省の施策(例えば、文部科学省：COC+R(地元志向教育プログラム)、地域と学校の連携・協働体制構築事業や、環境省：地球温暖化対策計画等)について担当者を設定し、事務局ミーティング内で発表・共有を行うとともに、その内容を一覧化して整理・蓄積し、相談対応や企画検討時に参照可能な内部資料として活用している。さらに、一部の発表内容は動画として記録し、継続的な知識共有と理解の平準化に取り組んだ。
	課題

情報収集

日 程	内 容 (近畿ESDセンターの機能を説明し、各自治体のESDおよび環境教育の実践の現状や現場の課題に関する意見交換を行った。)
6/11	<p><ヒアリング> 参加者数：3名</p> <p>【名 称】 大阪府訪問</p> <p>【目 的】 大阪府の教育委員会と環境部局におけるESDおよび環境教育の実践状況を把握し、近畿ESDセンターに求められていることについてヒアリングする。</p> <p>【参加者】 大阪府教育庁市町村教育室小中学校課、大阪府環境農林水産部脱炭素・エネルギー政策課、近畿ESDセンター</p> <p>【形 態】 対面</p> <p>【場 所】 大阪府庁別館</p>
6/17	<p><ヒアリング> 参加者数：3名</p> <p>【名 称】 奈良県庁訪問</p> <p>【目 的】 奈良県の教育委員会と環境部局におけるESD、環境教育の実践状況を伺い、近畿ESDセンターに求められていることについてヒアリングする。</p> <p>【参加者】 奈良県環境森林部水・大気環境課、奈良県教育委員会事務局義務教育課、近畿ESDセンター</p> <p>【形 態】 対面</p> <p>【場 所】 奈良県庁</p>
6/20	<p><ヒアリング> 参加者数：3名</p> <p>【名 称】 大阪市訪問</p> <p>【目 的】 大阪市の教育委員会と環境部局におけるESD、環境教育の実践状況を伺い、近畿ESDセンターに求められていることについてヒアリングする。</p> <p>【参加者】 大阪市教育委員会事務局指導部初等・中学校教育担当、大阪市環境局環境施策部環境施策課、近畿ESDセンター</p> <p>【形 態】 対面</p> <p>【場 所】 大阪市役所</p>
6/25	<p><ヒアリング> 参加者数：2名</p> <p>【名 称】 和歌山県庁訪問</p> <p>【目 的】 和歌山県の教育委員会と環境部局におけるESD、環境教育の実践状況を伺い、近畿ESDセンターに求められていることについてヒアリングする。</p> <p>【参加者】 和歌山県教育庁学校教育局義務教育課、和歌山県環境生活部環境政策局脱炭素政策課、近畿ESDセンター</p> <p>【形 態】 対面</p> <p>【場 所】 和歌山県庁南別館</p>
6/26	<p><ヒアリング> 参加者数：2名</p> <p>【名 称】 兵庫県教育委員会訪問</p> <p>【目 的】 兵庫県の教育委員会におけるESD、環境教育の実践状況を伺い、近畿ESDセンターに求められていることについてヒアリングする。</p> <p>【参加者】 兵庫県教育委員会事務局義務教育課、近畿ESDセンター</p> <p>【形 態】 対面</p> <p>【場 所】 兵庫県東灘庁舎</p>
7/7	<p><ヒアリング> 参加者数：5名</p> <p>【名 称】 神戸市訪問</p> <p>【目 的】 神戸市の教育委員会と環境部局におけるESD、環境教育の実践状況を伺い、近畿ESDセンターに求められていることについてヒアリングする。</p> <p>【参加者】 神戸市教育委員会事務局まなびの推進課、神戸市環境局環境企画課、近畿ESDセンター</p> <p>【形 態】 対面</p> <p>【場 所】 神戸市教育委員会事務局会議室</p>
7/22	<p><ヒアリング> 参加者数：6名</p> <p>【名 称】 堺市訪問</p> <p>【目 的】 堺市の教育委員会と環境部局におけるESD、環境教育の実践状況を伺い、近畿ESDセンターに求められていることについてヒアリングする。</p>

	<p>【参加者】 堺市教育委員会事務局学校教育課、堺市環境局カーボンニュートラル推進部環境政策課、近畿ESDセンター</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 堺市役所高層館</p>	
7/17	<p><ヒアリング></p> <p>【名称】 京都市訪問</p> <p>【目的】 京都市の教育委員会と環境部局におけるESD、環境教育の実践状況を伺い、近畿ESDセンターに求められていることについてヒアリングする。</p> <p>【参加者】 京都市教育委員会事務局指導部学校指導課、京都市環境政策局環境企画部環境総務課、近畿ESDセンター</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 京都市役所北庁舎</p>	参加者数：6名
7/22	<p><ヒアリング></p> <p>【名称】 京都府訪問</p> <p>【目的】 京都府の教育委員会と環境部局におけるESD、環境教育の実践状況を伺い、近畿ESDセンターに求められていることについてヒアリングする。</p> <p>【参加者】 京都府教育委員会学校教育課、京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課、近畿ESDセンター</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 京都府庁2号館</p>	参加者数：6名
8/19	<p><ヒアリング></p> <p>【名称】 兵庫県環境政策課訪問</p> <p>【目的】 兵庫県の環境政策課におけるESD、環境教育の実践状況を伺い、近畿ESDセンターに求められていることについてヒアリングする。</p> <p>【参加者】 兵庫県政策部環境政策課、近畿ESDセンター</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 兵庫県庁</p>	参加者数：4名

ヒアリングで把握した主な内容

- ・わくわく・どきどき SDGジュニアプロジェクト：府内小中学校において、実社会における課題の解決に向けて探究的な学習に取り組むプロジェクトで、受賞校は万博内で成果発表をしてもらった（大阪府教育委員会）
- ・民間企業のビオトープを活用した学習を行っている。校長が率先して実施している（大阪府環境部局・吹田市立豊津第二小学校の事例）
- ・理科教育と防災教育の連携事例：大和川の上流・中流・下流の石を比較し、水流による変化を学習。さらに川の氾濫時の対策やハザードマップ作成につなげる防災教育を実施している教師もいる（奈良県教育委員会）
- ・「おおさか環境科」という環境副読本が小中学校で活用されており、環境問題は社会、理科、保健体育などの教科内で扱われている。特に中学校では総合的な学習の時間を利用して、ごみ拾いや新聞作成、発表会などの環境問題に関する活動も行われている（大阪市教育委員会）
- ・こどもエコチャレンジ（夏休みの作文の宿題として活用されている）は、学校や子どもたちに定着してきている。応募作品は全て公開されている（和歌山県環境部局）
- ・エコティーチャー養成研修会を年に1度実施している（和歌山県教育委員会）
- ・自然学校推進事業は38年続いている。対象は小学5年生で、4泊5日かけて行う。事前学習、事後学習も実施（兵庫県教育委員会）
- ・ひょうごSDGsスクールアワードを実施している。ふるさとのSDGsに関する活動を動画で発表する（兵庫県教育委員会）
- ・小学校3年生環境体験事業：予算をつけて、学校で年間3回以上計画・実施されている。里山、田んぼ・畑、水辺での体験など、学校周辺の地域特性を生かして行われている（神戸市教育委員会）
- ・神戸市立学校の先生のみがアクセスできるサイト「KOBEX」で、教材の共有や総合的な学習の時間などで外部講師を招く際の連携先情報を提供している（神戸市教育委員会）
- ・こどもエコライフチャレンジ（ワークブック）を活用した環境学習プログラムで、導入動画、家庭でのワークブック活用（保護者も巻き込む）、振り返り動画というプログラムで構成される（京都市環境部局）
- ・京都市独自の「環境教育スタンダードガイドライン」を作成し、各教科のどの部分で環境教育に該当するものがあるかを教員に示すことで、学校における環境学習を促進している（京都市教育委員会）
- ・WE DO KYOTO! ユースサポーターの募集：学生が主体となって環境へのアプローチを考え、活動し、最終的にラジオ（京都リビングFM）やSNS等を使った情報発信で成果をまとめる（京都府環境部局）
- ・笠置町笠置小学校では学校園等を使った授業を実施。低学年・中学年・高学年に分かれて、ふるさと学習に取り組み、そこで学んだことを「笠置小フェスタ」で発表する（京都府教育委員会）
- ・環境人材育成支援事業（高校生を対象とした連携事業）として、工場見学の支援（クリーンセンター等）や、出前授業に協力いただける事業者（関西電力等）の派遣をし、その成果発表と政策提案を行っている（堺市環境部局）
- ・ふるさと兵庫こども環境体験推進事業（ひょうごエコロコプロジェクト）：子どもだけでなく、先生に対する教育も意識しながら実施しており、プロジェクト終了後も園が自立して子供たちへの教育機会を継続できるよう、保育士を対象とした実践研修や、先生同士の情報共有・総合交流の機会も設けている（兵庫県環境部局）
- ・ひょうご高校生 環境・未来リーダー育成プロジェクト：プログラムでの学びをきっかけに環境系の学部に進学するなど、さらに研究を深めている参加者もあり、生徒自身の進路選択や生き方に影響を与えていると県の担当者は考えている（兵庫県環境部局）

(4) ESD活動に関する相談・支援窓口



業務目標	
<p>A ESD相談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様なセクターのESD実践者およびESDに関心のある方にとって、気軽に相談できる存在になる。 <p>B アドバイザー派遣制度</p> <ul style="list-style-type: none"> アドバイザーを派遣することで教育関係者等のESDに対する理解が深まり、近畿圏のESDの実践者が増加し、好事例が増加している状態を目指す。 	
成果指標	
<p>A ESD相談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年の対応件数以上の相談対応を行う。 相談終了後の進捗を確認し、2件以上記録する。 <p>B アドバイザー派遣制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度は試行段階として、10名程度の有識者を派遣可能な専門家として登録し、年間5件程度の派遣依頼を得る。 	
事業総括	
成果	<p>A ESD相談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの相談対応や情報収集でつながった方に対し、イベント参加への声掛け等、継続した繋がりを持つ中で、相談対応のフォローアップができています。 <p>下記は相談内容の一例</p> <p><H小学校></p> <p>小学生に対して環境に関する授業を行う講師を紹介してほしいとの相談を受け、大阪市が実施する講師派遣事業の活用を提案した。その後、学校が当該制度を利用し、外部講師による環境に関する授業が実施されるなど、相談対応が具体的な環境学習の実現につながった。</p> <p><市民団体M></p> <p>木育授業の取組を発表できる場を探しているとの相談を受け、2/1に開催した地域フォーラムへの登壇につながり、実践事例の共有とネットワーク形成に寄与した。</p> <p>B アドバイザー派遣制度</p> <ul style="list-style-type: none"> アドバイザー派遣制度を開始し、企画運営委員会の全委員にアドバイザーとして就任いただき、9名の有識者の方の登録が完了した。 今年度、5件の申込みがあり、学校関係者のみならず、公民館やNPO関係者などへの派遣を通じてESDの推進に貢献するとともに、当センターにも新たなつながりが生まれた。 アドバイザー派遣制度の活用を通じて、ESDという言葉や概念に馴染みのない団体においても、自らの取組がESDの考え方と重なるものであることへの気づきが見られた。外部有識者からの助言や学術的な視点をすることで、自らの活動を新たな視点で捉え直す機会となり、今後の展開や発展に向けた理解が深まった。こうした動きは、近畿圏におけるESD実践の広がりにつながるものと考えられる。
	課題




た。このことから、制度に対するニーズが学校関係者に限らず、多様な主体にあることが明らかとなり、今後は対象や活用イメージを整理し、より適切な周知方法を検討していく必要がある。

A 相談対応

属性	一般市民	NGO/NPO 市民団体	行政 (官公庁)	企業 (事業者)	学校/ 専門家等	環境系 施設等	計
件数	2	9	4	1	7	1	24

B 対話の場作り

日 程	内 容	
11/28	<p><協力開催></p> <p>【名 称】 近畿ESDアドバイザー派遣制度</p> <p>【形 態】 対面</p> <p>【場 所】 和歌山県立情報交流センター Big U</p> <p>【内 容】 和歌山県エコティーチャー養成研修会へのアドバイザー（河野晋也氏）を派遣し、環境教育とESDの違い、変容をうながす学びとしてのESD、探究学習の設計などについて事例を交えながら講義とグループワークを行った。</p> <p>【プログラム】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 河野氏の講演「明日の授業に活かせる題材探し、単元設計 ～総合的な学習・探究の時間の充実に向けて～」 2. 講演を踏まえてのグループワーク 3. 振り返りと総評（学校や先生との関係づくりのために） <p>【開催状況】</p>	参加者数：24名
		
12/18	<p><協力開催></p> <p>【名 称】 近畿ESDアドバイザー派遣制度</p> <p>【形 態】 対面</p> <p>【場 所】 河内長野市教育委員会</p> <p>【内 容】 河内長野市教育委員会へアドバイザー（上村有里氏）を派遣し、ESDを公民館講座において実践する上での重要な視点を、具体的な事例を交えながら講義とグループワークを行った。公民館職員からは学校との連携についてアドバイスを欲しいという要望があったため、学校側のニーズを把握し、カリキュラムのどこに組み込めるかを提案することが重要だと説明を行った。</p> <p>【プログラム】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上村氏から事例を交えた講義「なぜ、ESDが必要なのか？」 2. グループワーク（過去の企画をESDの視点で見直してみよう） 3. 振り返り、総評 <p>【開催状況】</p>	参加者数：13名
		
2/6	<p><協力開催></p> <p>【名 称】 近畿ESDアドバイザー派遣制度</p> <p>【形 態】 対面</p>	参加者数：5名

	<p>【場 所】 NPO法人MSISK法人本部</p> <p>【内 容】 NPO法人MSISKへアドバイザー（庄田佳保里氏）を派遣し、運営メンバーが ESD 関連の基礎知識を身につける勉強会を行い、今後の法人活動に役立つ実践的な事例なども紹介した。</p> <p>【プログラム】 前半：①ESDの説明 ②学習指導要領のポイント ③SDGsに関して 後半：R6年のMSISK報告書を参考に全員でのESDの理解を深め、現行の活動に活かすためのグループディスカッションを行った。</p> <p>【開催状況】</p> 
2/14	<p><協力開催> 参加者数：16名</p> <p>【名 称】 近畿ESDアドバイザー派遣制度</p> <p>【形 態】 対面</p> <p>【場 所】 自然体験活動施設 みずほ（のあつく自然学校が所有する施設）</p> <p>【内 容】 のあつく自然学校にアドバイザー（上村有里氏）を派遣し、ESD に関する体系的なインプットのほか、自然体験活動施設みずほと周辺の自然環境を活用した ESD プログラムの企画内容やプログラムに関するアドバイスをを行った。</p> <p>【プログラム】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 個人ワーク（ESDとしての気づき） 2. レクチャー（いつもの活動に問いと対話を足す） 3. グループワーク（ESD型プログラムシートを使ったプログラムづくり） <p>【開催状況】</p> 
2/18	<p><協力開催> 参加者数：20名</p> <p>【名 称】 近畿ESDアドバイザー派遣制度</p> <p>【形 態】 対面</p> <p>【場 所】 八尾市生涯学習センター「かがやき」</p> <p>【内 容】 「サソテナやお」にアドバイザー（河野晋也氏）を派遣し、セミナー形式の学びと、グループディスカッションを通じた地域で活動する方と学校教員との交流の時間を設けて、アドバイスをを行った。</p> <p>【プログラム】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 河野氏のESDに関するセミナー 2. セミナーを踏まえてのグループワーク 3. 3.振り返りと総評 <p>【開催状況】</p> 

(5) 域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供




①「ESD for 2030 学びあいプロジェクト」の企画等

業務目標	
	<ul style="list-style-type: none"> 近畿ESDセンターがこれまで蓄積したノウハウ(※)を活用し、地域の実態に即したよりよい実践事例を創出する。さらに他地域に発信し、ESDの取組の促進に寄与する。 (※)近畿ESDセンターでは、2023年度からの2年間で、学校と地域が連携したESDの実践をテーマに学びあいプロジェクトを実施してきた。昨年度の学びあいプロジェクトでは、学校と地域が連携する上でのポイントとして以下の2点が明らかになった。 ①地域の資源を題材とすること ②学校と地域がWin-Winの関係になるような連携を行うこと この2点について、学校と地域の実践現場において実証をしていく必要がある。 <p>【ポイントの検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①②を踏まえ、橋本市立学文路小学校におけるESDの取組をテーマとする学びあいの機会を5回設けることを通じて、①②が正しいかどうかを検証し、有識者の見解を踏まえ、その結果をまとめる。 <p>【学文路小学校における取組支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①②を踏まえた学文路小学校におけるESDの取組をテーマとする学びあいの機会を5回設けることを通じ、学文路小学校の目標「これからの学校や地域の持続可能な未来を描く」を達成するまでの道筋を立てるとともに、同校が次年度以降も当該目標の達成に向けて進むことができるよう、目標達成のために学校と地域住民が協働して実施する事業のタネを明確にさせる。

成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> 学文路小学校が目標達成のために学校と地域住民が協働して実施する事業のタネを1個以上明確にさせる。

事業総括	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度の創立150周年や2031年度の再編統合予定という節目を迎える橋本市立学文路小学校が実施する「教員・児童と地域住民が一緒になって持続可能な未来を描く会合（KamuKamu交流Day）」の支援（3回）や、同校における取組事例を題材に意見交換等を行う勉強会（2回）を、上記①及び②のポイントを意識しながら、同校や橋本市教育委員会の協力を得て実施した。 「KamuKamu交流Day」は同校及び地域住民が主体となり次年度以降も継続開催の予定であり、同校における今後のESDの取組につながる伴走支援を行うことができた。 勉強会において、学文路小学校および橋本市教育委員会から取組事例の紹介を行うとともに、登壇者と参加者が意見交換を行うことで、参加者にESD活動の推進について考える機会を提供した。 協力いただいた同校および同市教育委員会から、事例紹介が自身の今後の取組を考えるうえでも有意義であったとの評価や感想が、メール等で寄せられた。 上記①及び②の検証について、学文路小学校および橋本市教育委員会にアンケートを実施した。結果として、だんじりや郷土料理などの地域資源を住民と学校関係者が共に再認識することができたという意見や、共通のWinを見つけるために互いの意見を聞きながら話し合いを進めることができたという意見を把握することができた。また、第3回KamuKamu交流Dayでは、地域資源を活用した複数の事業のタネ（やってみたいこと）がグループワーク後の発表により、参加者間で共有され、校長へのアンケート結果では、「ここで出された意見は、次年度の取組に繋がる大切なものとする」という意見があり、次年度以降、地域資源を活用した具体的な事業が進むことが期待できる。 学校と地域の連携に係る2つのポイントを意識した支援の結果、成果指標を達成し、現場の意識変容を促すことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 勉強会の集客を目的とした広報において、周知開始時期の設定や進行管理が十分でなかったため、広報期間が短くなってしまった。企画段階から広報スケジュールを明確にし、関係者間での共有を徹底する必要がある。 学校や地域の主体性を尊重した伴走支援を行う中で、センターとしての企画提案や全体設計の関与のあり方について検討の余地があり、今後は関係者との対話を踏まえつつ、より効果的な支援のあり方を模索していく必要がある。

日 程	内 容
9/19	<p style="text-align: right;">参加者数：49名</p> <p><主催開催> 【名 称】 第1回学びあいプロジェクト 【形 態】 対面 【場 所】 橋本市立学文路小学校 【内 容】 学文路小学校校長より目指す学校と地域の姿について参加者に共有が行われた。また、参加者同士で地域や学校に関する話題を中心に交流が行われた。</p> <p>【プログラム】 1, 開会、趣旨説明 2, 林校長から『「KamuKamu交流Day」が目指す未来』についてのお話 3, グループワーク</p> <p>【開催状況】</p>  <p>【主 催】 近畿ESDセンター、橋本市立学文路小学校 【協 力】 橋本市教育委員会</p>
11/3	<p style="text-align: right;">参加者数：100名</p> <p><主催開催> 【名 称】 第2回学びあいプロジェクト 【形 態】 対面 【場 所】 橋本市立学文路小学校 【内 容】 学文路小学校創立150周年記念イベントに合わせてKamuKamu交流Day第2回を行い、参加者同士で学文路の未来、現在、歴史をテーマに意見交換を行った。</p> <p>【プログラム】 1, 開会、趣旨説明 2, 林校長からのお話 3, グループワーク「学文路のむかし・いま・これから」</p> <p>【開催状況】</p>  <p>【主 催】 近畿ESDセンター、橋本市立学文路小学校 【協 力】 橋本市教育委員会</p>
11/19	<p style="text-align: right;">参加者数：39名</p> <p><主催開催> 【名 称】 第3回学びあいプロジェクト 【形 態】 ハイブリッド 【場 所】 和歌山県自治会館 【内 容】 学文路小学校の取組と橋本市教育委員会の取組について事例紹介いただいた後、奈良教育大学の河野准教授より他地域の取組について共有いただいた。その後参加者間で学校と地域の連携について意見交換を行った</p> <p>【プログラム】 1, 開会、趣旨説明 2, 学文路小学校の事例紹介 3, 他地域の事例紹介 4, グループワーク</p>

	<p>【開催状況】</p>  <p>【主催】 近畿ESDセンター 【協力】 橋本市立学文路小学校、橋本市教育委員会 【後援】 和歌山県教育委員会</p>	
12/16	<p><主催開催> 参加者数：43名</p> <p>【名称】 第4回学びあいプロジェクト 【形態】 ハイブリッド 【場所】 和歌山県自治会館 【内容】 学文路小学校の取組について事例紹介いただいた後、草津市教育委員会 中村氏より草津市の取組について共有いただいた。その後参加者間で学校と地域の連携について意見交換を行った。</p> <p>【プログラム】 1, 開会、趣旨説明 2, 学文路小学校の事例紹介 3, 草津市の取組について紹介 4, グループワーク</p> <p>【開催状況】</p>  <p>【主催】 近畿ESDセンター 【協力】 橋本市立学文路小学校、橋本市教育委員会</p>	
1/23	<p><主催開催> 参加者数：43名</p> <p>【名称】 第5回学びあいプロジェクト 【形態】 対面 【場所】 橋本市立学文路小学校 【内容】 これまでのKamuKamu交流Dayを振り返りながら、グループワークを通して地域と学校が連携してやっていきたいことをグループごとに提案してもらった。</p> <p>【プログラム】 1, 開会、趣旨説明 2, 林校長よりあいさつ 3, グループワーク「学校と地域でやってみたいこと」 4, 全体共有 5, 閉会</p> <p>【開催状況】</p>  <p>【主催】 近畿ESDセンター、橋本市立学文路小学校 【協力】 橋本市教育委員会</p>	

② ノウハウの共有と推進に関する方策の検討

各地域の学びあいプロジェクトの取組状況や中間レビューの共有、有識者からの助言を通じて、気候変動教育の進め方に関する知見や課題が共有された。例えば、参加者層の設定の重要性や教育委員会と環境部局の連携の必要性、教材や実践手法が発展途上である点などが挙げられた。また、実践と振り返りを通じた改善や他地域への展開、ネットワーク構築の重要性が示されるとともに、地域ごとの状況に応じた進め方の工夫や、取組の質と広がり両立の必要性が示唆された。

日程	内容	
7/9	<p><会議参加></p> <p>【名称】 令和7年度第1回気候変動教育作業部会</p> <p>【参加者】 地方ESDセンター、全国ESDセンター、環境省、地方事務所</p> <p>【形態】 ハイブリッド</p> <p>【場所】 青山ブックセンター（東京都）</p> <p>【内容】 有識者より気候変動教育に関する最新動向について情報提供をいただいた。その後、各地方センターより学びあいプロジェクトについて説明を行った。また、学びあいプロジェクトの今後の進め方について意見交換を行った。</p> <p>【主催】 ESD活動支援センター</p>	参加者数：29名
2/25	<p><会議参加></p> <p>【名称】 令和7年度第2回気候変動教育作業部会</p> <p>【参加者】 地方ESDセンター、全国ESDセンター、環境省、地方事務所</p> <p>【形態】 ハイブリッド</p> <p>【場所】 TKPガーデンシティ渋谷 カンファレンスセンター</p> <p>【内容】 各ESD地方センターより学びあいプロジェクト中間レビューの報告があり、遠藤委員及び白井委員より質疑応答と意見交換が行われた。</p> <p>【名称】 令和7年度第2回気候変動教育作業部会</p> <p>【主催】 ESD活動支援センター</p>	参加者数：27名

③ ESD推進ネットワーク全国フォーラムにおける活動報告

ESD推進ネットワーク全国フォーラムにおいて、全国のESD実践事例や多様な主体の取組が共有され、対話や意見交換を通じて、気候変動教育におけるこども・ユースの参画の重要性や、地域における対話の場づくりの必要性などの視点が得られた。また、本センターの取組を発信することで、他地域のESDセンターや関係団体の取組状況の把握や情報共有の機会となった。

日程	内容	
12/7	<p><協力開催></p> <p>【名称】 ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2025 「世代をこえて考える、気候危機のこれから～こども・ユースの声をきっかけに広がる対話～」</p> <p>【形態】 ハイブリッド</p> <p>【場所】 立教大学池袋キャンパス 7号館（東京都）</p> <p>【内容】 環境教育・ESD実践動画100選認定証授与式、ポスターセッション、基調講演、グループワークが行われた。また、近畿ESDセンターとして今年度の学びあいプロジェクトの報告を行った。</p> <p>【主催】 ESD活動支援センター、文部科学省、環境省</p>	参加者数：不明

④ 総合的な気候変動教育に係る体系的な習得の推進に向けた情報収集

教職員向け研修や探究学習に関する検討会等を通じて、ESDカレンダーの作成や探究学習の実践、ガイドライン策定に関する議論など、気候変動教育を体系的に進めるための手法や進め方に関する情報を収集した。特に、各教科とESDを関連付けた年間計画の作成や、課題設定から提案、外部有識者によるフィードバックまでを含む一連の学習プロセスの設計など、学校現場における具体的な展開方法に関する知見を得ることができた。また、企業等の外部主体と連携した実践を通じて、実社会と結びついた学びを展開することの重要性が示唆された。

※高校等に対するヒアリングについては、実施しないこととなった。

日程	内容	
7/22	<p><会議参加></p> <p>【名称】 令和7年度 教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修</p> <p>【参加者】 大東市立灰塚小学校教員、近畿ESDセンター</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 大東市立灰塚小学校</p> <p>【内容】 ESD及び環境教育についての基礎的な情報提供。各学年において各教科とESD、総合的な学習の時間を結び付けたカレンダー（ESDカレンダー）の作成を実施。研修の最後に、ESDセンターの周知を行った。</p>	参加者数：22名
8/1	<p><会議参加></p> <p>【名称】 令和7年度 教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修</p> <p>【参加者】 阪南市内の小学校教員、阪南市教育委員会職員、笹川平和財団、大阪公立大学、近畿事務所、近畿ESDセンター</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 阪南市役所</p> <p>【内容】 ESDの基本的情報や海洋教育の事例について情報提供が行われた。参加者は各教科とESDや海洋教育の内容を結び付けたカレンダー（ESDカレンダー）の作成を実施。近畿ESDセンターは、研修の最後にESDセンターの周知を行った。</p>	参加者数：32名
10/14	<p><会議参加></p> <p>【名称】 探究学習実証事業ガイドライン作成の 第1回検討会</p> <p>【参加者】 群馬県立尾瀬高等学校、国立環境研究所、Green&Education、環境省、地方ESDセンター、全国ESDセンター、地方事務所</p> <p>【形態】 オンライン</p> <p>【内容】 全国ESDセンターが今年度実施している高校との探究授業やガイドラインの作成状況について共有があった。その他、検討委員によるガイドライン作成に関する議論が行われた。</p>	参加者数：オンラインのため不明
10/25	<p><会議参加></p> <p>【名称】 令和7年度教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修</p> <p>【参加者】 近畿ESDセンター、教職員、教育委員会、地方公共団体、学校教育に関わりのある方</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 AP大阪梅田東</p> <p>【内容】 環境教育・ESD、SDGsを探究課題とした総合的な探究の時間の計画の作成</p>	参加者数：40名
1/16	<p><アーカイブ動画視聴></p> <p>【名称】 京都先端科学大学附属高校 探究学習 第1回 「10/1 講演：地球環境問題と私たちの暮らし」</p> <p>【形態】 オンライン</p> <p>【内容】 環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室長の黒部一隆氏から、環境課題の現状や、日本国内のユースに期待されている役割について講義があった。昔と今の「あたりまえ」について考えることから始まり、環境問題について、「今“あたりまえ”と知っていることが30年後にはどう変わるか？」と学生に問いかけた。</p>	参加者数：不明
1/22	<p><アーカイブ動画視聴></p> <p>【名称】 京都先端科学大学附属高校 探究学習 第2回 「10/8 講演：サステナビリティ社会の実現に向けたセブン-イレブンの挑戦」</p> <p>【形態】 オンライン</p>	参加者数：不明

	<p>【内 容】 セブン-イレブンのサステナビリティ推進室の社員から、サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて講演があった。同社が掲げる「環境」「健康」「地域」「人財」の4つの重点分野や、「GREEN CHALLENGE 2050」に基づく具体的な行動についての話があり、店頭での「てまえどり」推進やペットボトル回収機の設置、規格外野菜の活用など、生徒にも身近な具体例を紹介した。</p>
2/16	<p><会議参加> 参加者数：オンラインのため不明</p> <p>【名 称】 探究学習実証事業ガイドライン作成の第2回検討会</p> <p>【参加者】 群馬県立尾瀬高等学校、国立環境研究所、Green&Education、環境省、地方 ESD センター、全国 ESD センター、地方事務所</p> <p>【形 態】 オンライン</p> <p>【内 容】 全国ESDセンターが今年度作成しているガイドラインについて、作成に携わっている松井氏から、ガイドラインの案について説明があった。ガイドライン案の構成、内容などに関する意見交換、さらにガイドライン案の発信、普及方法などに関する意見交換が行われた。</p>
3/5	<p><アーカイブ動画視聴> 参加者数：不明</p> <p>【名 称】 京都先端科学大学附属高校 探究学習 第6回 「11/19京都先端科学大学附属高校 探究授業中間レビュー」</p> <p>【形 態】 オンライン</p> <p>【内 容】 京都先端科学大学附属高校生の「探究学習プログラム」中間発表が行われ、セブンイレブン・ジャパンの担当者が、生徒グループの発表へのフィードバックと質疑応答を行った。</p>
3/19	<p><会議参加> 参加者数：オンラインのため不明</p> <p>【名 称】 探究学習の勉強会</p> <p>【参加者】 松井孝夫氏（群馬県立尾瀬高等学校非常勤講師/群馬県立沼田高等学校 探究コーディネーター）、地方 ESD センター、全国 ESD センター、近畿 ESD センター、地方事務所</p> <p>【形 態】 オンライン</p> <p>【内 容】 講師である松井孝夫氏より、今年度作成された高校教員向けの気候変動をテーマとした探究学習の進め方に関するガイドラインについて説明があった。また、次年度には事業者向けのガイドラインを作成予定である旨の共有がなされた。あわせて、今後の ESD センターによる高校へのアプローチのあり方について、意見交換を行った。</p>

(6) ESD活動に関するネットワークの構築

①ESD推進ネットワーク地域フォーラムの開催

業務目標	
<ul style="list-style-type: none"> 幅広い年齢層の多様なセクターがフォーラムに参加し情報交換できる場を設定する。 近畿圏の多様なESD実践者が一堂に会し、つながりあう場づくりを行う。 	

成果指標	
<ul style="list-style-type: none"> 20代から60代すべての年代から参加が得られる。 80名以上の参加者が得られる アンケートによる参加者の満足度が90%以上である。 	

事業総括	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 10代から70代まで、想定よりも幅広い年代から参加が得られた。学生から地域活動に携わる高齢層まで多様な参加者が一堂に会し、意見交換や質疑を通じて、世代を超えた視点の共有や対話の可能性を確認する機会となった。 アンケートによる満足度は94%以上であった。テーマ設定やプログラム内容に対して高い評価が得られ、参加者からは理解が深まった、取組のヒントになった、という意見が複数見られるなど、参加者の関心や期待に概ね応えることができた。 目標としていた80名以上の参加に対し、当日の参加者数は62名と、参加者数は目標に届かなかったものの、参加者同士の意見交換や質疑が活発に行われ、テーマに対する理解を深める場としては一定の効果があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 当日の参加者数は62名に留まった一因として、請負団体内部での引継ぎや役割分担の共有が十分でなかったため、広報開始が遅れたことが考えられる。引継ぎ等に当たっては、必要な情報を資料にまとめる等、正確かつ確実に情報を共有する手法を取る必要がある。 イベントの周知にあたっては、メルマガや既存関係者のネットワークを中心とした広報に偏り、新規層への情報到達が限定的であった。今後は、地域ESD拠点や企画運営委員を通じた周知広報など、既存のネットワークの外側に届く情報発信や、内容・テーマを前面に出した広報表現の工夫により、新規層への情報到達を図る必要がある。併せて、イベントをきっかけとした継続的な関係構築を意識していく。

日程	内容
2/1	<p><主催開催> 参加者数：62名</p> <p>【名称】 近畿地方ESD 推進ネットワーク地域フォーラム2025</p> <p>【形態】 ハイブリッド</p> <p>【場所】 OMMビル（大阪市）</p> <p>【内容】 2025年度の学びあいプロジェクトについての共有とパネルディスカッション、多様なESD 実践者による事例紹介及び交流ディスカッション、令和7年度環境教育・ESD 実践動画100選動画紹介</p> <p>【プログラム】 第1部：対話から生まれる地域のあした - 学文路から始まる地域連携と橋本市「共育コミュニティ」 -</p> <p>①林克美氏(橋本市立学文路小学校 校長) 「学校と地域が共に描く学文路のあした」</p> <p>②弓場大樹氏(橋本市教育委員会生涯学習課 兼 学校教育課) 「橋本市の地域と学校の連携」</p> <p>③パネルディスカッション 林克美氏、弓場大樹氏、長友恒人氏(奈良教育大学 名誉教授)、河野晋也氏(奈良教育大学 ESD・SDGsセンター 准教授)</p> <p>第2部：多様なESD実践者による事例発表</p> <p>①山端和美氏・山端葵子氏(アカハライモリ研究者) 「幼少期の環境教育」／「アカハライモリと地域の環境デザイン」</p> <p>②橋元美穂氏(木育サポートネット代表) 「木育を通じた環境教育と小中学校との連携」</p> <p>③浦哲治氏(京都市環境政策局環境企画部環境総務課 担当課長) 「京都市の環境学習に関する施策とそこに携わる行政職員の想い」</p>

第3部：交流ディスカッション
 総括：長友恒人氏

【開催状況】



【主催】 近畿ESDセンター、近畿事務所
 【後援】 滋賀県教育委員会、京都府教育委員会、大阪府教育委員会、兵庫県教育委員会、奈良県教育委員会、和歌山県教育委員会、大阪府教育委員会

②地域ESD拠点等のESD活動の支援

地域ESD拠点や関係団体が実施する各種事業に対して後援名義の提供を行い、ESD活動の普及啓発や取組の発信を支援した。

日程	内容	
4/18	【主催】	公益財団法人こども教育支援財団
	【内容】	行事名「第17回環境教育ポスターコンクール」の後援を行った。
8/5	【主催】	京都ユネスコ協会、日本国際理解教育学会教育勧告特別委員会
	【内容】	企画名『国際平和デー2025セミナー 「ユネスコ教育勧告」と私たちの未来』の後援を行った。
10/3	【主催】	東北地方ESD活動支援センター
	【内容】	企画名『東北ESD/SDGsフォーラム2025 「ESD推進に向けた教育委員会の役割を探る」』の後援を行った。
11/25	【主催】	近畿 ESD コンソーシアム、奈良教育大学 ESD・SDGs センター
	【内容】	地域ESD拠点である近畿 ESD コンソーシアムが行った、企画名「2025年度 近畿ESD コンソーシアム成果発表会・実践交流会」の後援を行った。

③地域でESDを推進する拠点のニーズ把握

業務目標	
<ul style="list-style-type: none"> ESDセンターと今後も情報の交換や共有を行いたいという地域ESD拠点もあり、ESDを推進するためにESDに取り組む様々な団体や地域ESD拠点の支援ニーズを把握するために、活動内容や取組についてヒアリングしていく。 	

成果指標	
<ul style="list-style-type: none"> ヒアリングをきっかけに、1件以上の相談対応につながる。 	

事業総括	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 大阪環境カウンセラー協会と京都丹波高原国定公園ビジターセンターにヒアリングを行い、各拠点の活動内容に加え、運営体制や人材、情報発信等に関する現状や課題を具体的に把握することができた。これにより、今後の情報交換や連携の可能性を把握する機会となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ヒアリングを通じて、両拠点ともに、目指す姿や理想と、人的・時間的制約等の現実との間にギャップを抱えている状況が明らかとなった。今後は、このギャップを個別拠点の努力に委ねるのではなく、近畿ESDセンターとして、情報提供や人材・ネットワークの活用など、どのような支援が有効かを整理し、実効性のある支援策へと具体化していくことが必要である。 ヒアリングをきっかけとした新たな相談対応には至らなかった。 ヒアリングを通じて、他団体との連携のきっかけづくりや、外部の助言を具体的な取組に落とし込むための支援、拠点同士が顔の見える関係を築くための交流機会へのニーズがあることは把握できた一方で、これらのニーズを具体的な相談につなげていくためには、相談可能な内容や支援の関わり方をより分かりやすく発信するとともに、継続的な関係づくりを通じて相談しやすい環境を整えていく必要がある。また、ヒアリングを行った拠点においてはESDに関する認識は共有されているものの、近畿ESDセンターが相談先として活用できる存在であることが十分に伝わっていない可能性があることから、周知のあり方についても工夫が求められる。

日程	内容
10/22	<p><ヒアリング></p> <p>【名称】 大阪環境カウンセラー協会</p> <p>【目的】 地域ESD拠点の課題やニーズ把握を行い ESD 活動のネットワークを形成する</p> <p>【参加者】 大阪環境カウンセラー協会</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 大阪環境カウンセラー協会</p> <p>【内容】 大阪環境カウンセラー協会の取組むESD活動についてお話を伺った。また、現在の課題感のほか今後の展望についてもお話いただいた。</p> <p>障がい者や高齢者を対象とした環境教育や、高校との連携による実践的なESD活動が行われている一方で、担い手の高齢化や若年層の参画不足、学校教育の時間的制約、他団体との連携の難しさといった課題が見られた。また、若年層の関心を活動につなげる仕組みや、他団体との連携のきっかけづくりに対するニーズがあることが把握できた。</p>
12/12	<p><ヒアリング></p> <p>【名称】 京都丹波高原国定公園ビジターセンター</p> <p>【目的】 地域ESD拠点の課題やニーズ把握を行い ESD 活動のネットワークを形成する</p> <p>【参加者】 京都丹波高原国定公園ビジターセンター</p> <p>【形態】 対面</p> <p>【場所】 京都丹波高原国定公園ビジターセンター</p> <p>【内容】 京都丹波高原国定公園ビジターセンターが取組んでいるESD活動等についてお話を伺った。また、現在の課題感のほか今後の展望についてもお話いただいた。</p> <p>自然や地域文化を活かした体験プログラムや情報発信等を通じたESD活動が行われている一方で、専門人材の不足や基礎情報の整備、来訪者の理解を深めるための工夫などが課題として見られた。また、外部の助言を具体的な取組に落とし込むための支援や、拠点同士が顔の見える関係を築くための交流機会へのニーズがあることが把握できた。</p>

(7) 全国センターとの連携協力の推進等

各種会議への参加を通じて、全国ESDセンターや各地方センターの事業方針や取組状況、国の施策動向等について情報共有が行われ、ESD推進に向けた全体像や各センターの役割についての理解を深めた。また、各地域の取組や課題の共有を通じて、今後の支援の進め方や取組検討の参考となる知見が得られた。具体的には、地域ESD拠点を中心としたネットワークの構築・活用の重要性や、気候変動教育を切り口とした探究型学習の推進、学校・企業・地域が連携した実践の必要性等が共有された。さらに、ESDの認知度や実践の広がりにより地域差があることや、学校現場における時間確保や実施体制の課題なども把握できた。

日 程	内 容
6/9	<p><会議参加> 参加者数：オンラインため不明</p> <p>【名 称】 第1回ESD活動支援センター企画運営委員会</p> <p>【参加者】 全国ESDセンター企画運営委員会委員、全国ESDセンター、文部科学省、環境省 (地方ESDセンターはオブザーバー参加)</p> <p>【形 態】 オンライン</p> <p>【場 所】 GEOC</p> <p>【内 容】 今年度の全国ESDセンターの活動計画の説明および意見交換等を行った。</p>
6/13	<p><会議参加> 参加者数：58名</p> <p>【名 称】 令和7年度 第1回ESD活動支援センター連絡会</p> <p>【参加者】 地方ESDセンター、地方事務所、環境省、文部科学省、全国ESDセンター</p> <p>【形 態】 ハイブリッド</p> <p>【場 所】 GEOC</p> <p>【内 容】 地方および全国のESDセンターの今年度の事業内容について確認した。</p>
7/8	<p><会議参加> 参加者数：40名</p> <p>【名 称】 令和7年度ESD全国ネットワーク団体意見交換会</p> <p>【参加者】 地方ESDセンター、全国ESDセンター、環境省、地方事務所、ほかESD団体関係者</p> <p>【形 態】 ハイブリッド</p> <p>【場 所】 ビジョンセンター東京日本橋</p> <p>【内 容】 学校に対し全国で事業を展開する事業者よりESD や探究学習に関する実践について情報提供が行われた。また、全国協力団体等から最新の取組紹介が行われたほか、参加者ネットワーキングが行われた。</p>
1/16	<p><会議参加> 参加者数：66名</p> <p>【名 称】 令和7年度第2回ESD活動支援センター（全国・地方）連絡会</p> <p>【参加者】 地方ESDセンター、ESD全国センター、環境パートナーシップ会議、文部科学省、環境省、地方事務所</p> <p>【形 態】 ハイブリッド</p> <p>【場 所】 GEOC</p> <p>【内 容】 環境省、文部科学省の挨拶の後、各地方センターの活動報告を行った。また、令和8年度ESD活動支援センター新規事業についての説明及び意見交換を行った。</p>
2/25	<p><会議参加> 参加者数：17名</p> <p>【名 称】 第2回ESD活動支援センター企画運営委員会</p> <p>【参加者】 全国ESDセンター企画運営委員会委員、地方ESDセンター、全国ESDセンター、文部科学省、環境省</p> <p>【形 態】 対面</p> <p>【場 所】 TKPガーデンシティ渋谷 カンファレンスセンター5B</p> <p>【内 容】 ESD for 2030学びあいプロジェクトの成果と令和8年度ESD活動支援センターの活動方針について説明があり、意見交換が行われた。</p>

(8) 活動レポートの作成・配布

業務目標	
<ul style="list-style-type: none"> 今年度の近畿ESDセンターの事業を整理し、近畿ESDセンターの認知度を高めるために、活動レポート（両面8ページ程度）を作成し、地域ESD拠点等に配布する。 	

事業総括	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 活動レポートを作成し、地域ESD拠点17か所および地域フォーラム2025登壇者6名に配布したことで、近畿ESDセンターの取組の全体像を関係者に共有する機会を創出した。 また、各拠点および実践者に対して、当センターの支援内容や活動実績を可視化することにより、認知度の向上および今後の連携促進の基盤づくりにつながった。 活動レポートの作成を通じて、年間の事業を体系的に整理・俯瞰することができ、当センターの取組の全体像や、各事業が「情報発信」「人材育成」「ネットワーク形成」といった機能の中でどの役割を担っているのかを明確化することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> レポートの配布は実施したものの、その後の活用状況や認知度向上への具体的な効果測定には至っておらず、配布にとどまらない継続的な情報発信やフォローアップの必要性がある。 今後は紙媒体に加え、デジタル媒体やSNS等を活用した情報発信の充実を図ることで、より幅広い層への周知につなげていくことが重要である。

日程	内容
3/13	地域ESD拠点のほかにESDフォーラム2025の登壇者に送付済。

5 実施業務（近畿事務所との協働による事業実施）

業務目標
<ul style="list-style-type: none"> 社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、効果的・効率的に環境保全活動、多種多様な環境施策への協力及びESD活動等を活性化させること、また地域循環共生圏の創造に取り組むこと。

成果指標
<ul style="list-style-type: none"> 設定なし

事業総括	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 本取組を通じて、きんき環境館の認知度向上を図るとともに、地域循環共生圏づくりに資する人や組織とのネットワーク強化につながった。 持続可能な地域づくりに関心のある来場者を中心に2,000人を超える来場があり、ブースでは地域循環共生圏やきんき環境館の取組について紹介することで、多様な主体に対する情報発信を行うことができた。 また、ブース対応をきっかけに相談対応へと発展した事例が1件あり、内容に応じてEPOちゅうごくへとつなぐことで、地域を越えた広域的な連携の創出につながった。 さらに、地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の採択3団体について、広く紹介する機会となり、各団体の取組や成果を対外的に発信することで、地域循環共生圏の取組の可視化と認知向上に寄与した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な展示会、セミナーという特性上、多くの方に広報できるものの、啓発的な側面が大きく協働や連携にすぐに結びつく雰囲気、関係性は形成しづらい点が課題である。

日 程	内 容
10/29 10/30	<p style="text-align: right;">参加者数：不明</p> <p><協力開催></p> <p>【名 称】 第4回 地域×Tech関西 【形 態】 対面 【場 所】 京都市勧業館みやこめっせ 【内 容】 自治体・企業・団体等が持続可能な地域づくりに資する最新技術・サービスを紹介する展示会、セミナー。主なテーマは、自治体DX、GX・スマートシティ、防災・安全、地域交通・MaaS、ネイチャーポジティブ推進などが掲げられ、地域循環共生圏づくりや環境・エネルギー地産地消の観点からも幅広く訴求されるイベント。会場には概ね85社が出展。その1つとして環境省として出展し、地域循環共生圏に関わる内容を展示した。さらに、当日は出展者や参加者の対応を行った。</p> <p>【開催状況】</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>【主 催】 株式会社あわえ 【協 力】 京都銀行 【後 援】 京都府、京都市、京都商工会議所、京都知恵産業創造の森</p>

(別表) 報告書記載事項

○ 全般

項目	累計	備考
きんき環境館の開館状況		
月間開館日数	235	
月間延べ来場者数	72	
提供サービスの状況		
会議スペースの提供		(提供していない)
図書資料等の提供		回覧のみ受付

○ きんき環境館 (EPO)

項目	累計	備考
1 相談件数	43	環境に関する一般的な質問から業務についての具体的な相談まで、メール、電話、訪問等を通じた相談案件数
2 WEBアクセス数	103,628	月間閲覧数(きんき環境館HP)
3-1 メルマガ登録者数	-	最新登録者数
3-2 メルマガ発行回数	26	
4 機関紙発行部数		(発行していない)
5-1 対話の場づくり数	56	EPOが情報収集や合意形成等の目的で参加したセミナー・委員会・協働団体との会議等
5-2 地域の協議会等への出席	0	5-1のうち、自治体や民間が主催する協議会等へ、EPOとして出席した会合数
5-3 EPO主催・共催の対話の場	43	5-1のうち、EPOが主催・共催した会合数
5-4 主催事業参加者数	388	5-3の会合の総参加者数

○ 近畿ESDセンター (ESDセンター)

項目	()内は累計	備考
1 相談件数	24	環境に関する一般的な質問から業務についての具体的な相談まで、メール、電話、訪問等を通じた相談案件数
2 WEBアクセス数	5,298	月間閲覧数(近畿ESDセンターHP)
3-1 メルマガ登録者数	-	最新登録者数
3-2 メルマガ発行回数	-	
4 機関紙発行部数		(発行していない)
5-1 対話の場づくり数	65	ESDセンターが情報収集や学び合い等の目的で参加したセミナー・委員会・協働団体との会議等
5-2 地域の協議会等への出席	0	5-1のうち、自治体や民間が主催する協議会等へ、ESDセンターとして出席した会合数
5-3 ESDセンター主催・共催の対話の場	41	5-1のうち、ESDセンターが主催・共催した会合数
5-4 主催事業参加者数	494	5-3の会合の総参加者数

6 令和7年度 きんき環境館・近畿地方ESD活動支援センター業務計画

令和7年度 きんき環境館・近畿地方ESD活動支援センター 業務計画

地域コーディネーターをつなぐコミュニケーター
きんき環境館

～地域循環共生圏と地域脱炭素に寄与するために～



2025年5月
NPO法人 エコネット近畿

きんき環境館・ESDセンター 運営体制

岡見 厚志 統括



<ネットワーク・強いテーマ>
・地域コーディネーター
・ボランティアコーディネーター
・ファシリテーション
・地域循環共生圏
・ごみゼロ

寺岡 剛太 マネージャー



<ネットワーク・強いテーマ>
・中間支援
・ソーシャルビジネス
・ファシリテーション
・団体支援

松田 直子 マネージャー



<ネットワーク・強いテーマ>
・ピオトープ
・バイオマス
・自然農
・里山
・自然環境保全
・データ調査
・各地の取組事例
・林業

栗田 姿子 チーフコーディネーター



<ネットワーク・強いテーマ>
・IT
・メンタルヘルス
・分析

小路 楓 コーディネーター/ESDセンター担当



<ネットワーク・強いテーマ>
・ESD
・河川生態系
・高校の総合探究
・ファシリテーション
・グラフィックレコーディング
・EPOネットワーク (元EPO北海道職員)

中川 剛史 コーディネーター/ESDセンター担当



<ネットワーク・強いテーマ>
・元自治体職員
・文書作成
・社会教育士
・動画配信

山下 比呂 コーディネーター



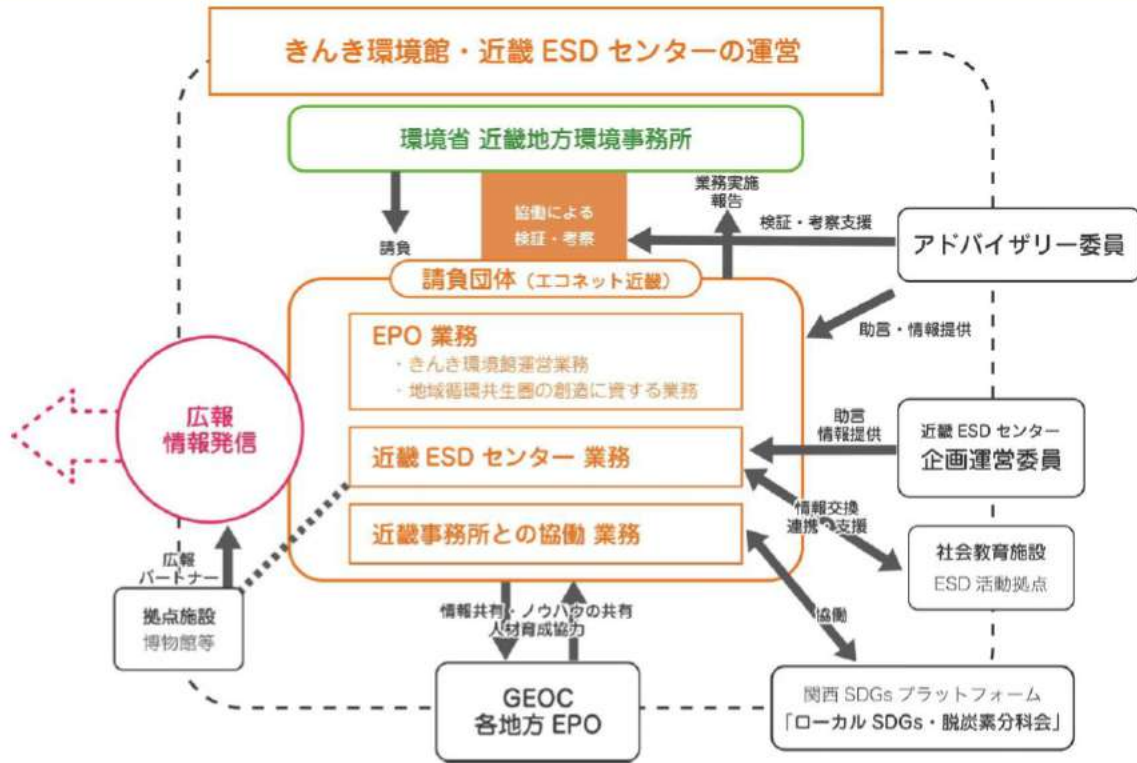
<ネットワーク・強いテーマ>
・助成金、資金調達
・団体支援
・会計 (NPO会計)
・オンライン配信/ハイブリッド配信

ナヴァロ 絵美子 スタッフ/広報担当



<ネットワーク・強いテーマ>
・動画配信
・SNS/HP
・広報
・フリースクール

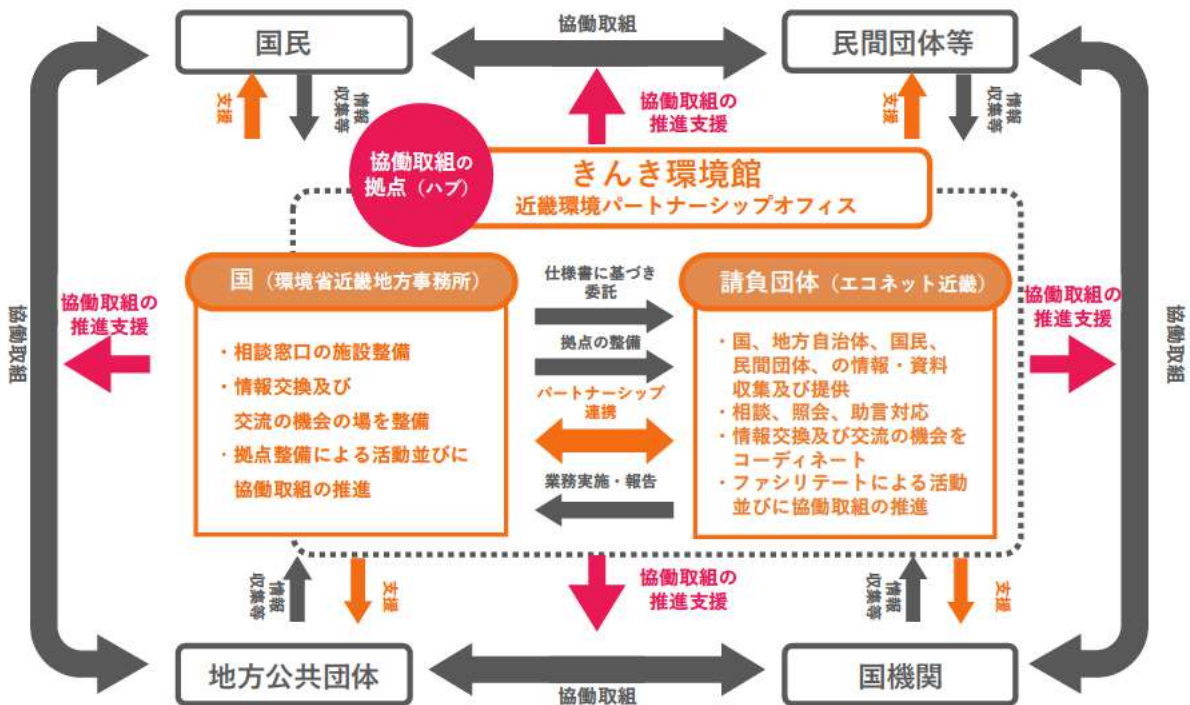
ステークホルダーを含む運営体制図（イメージ）



3

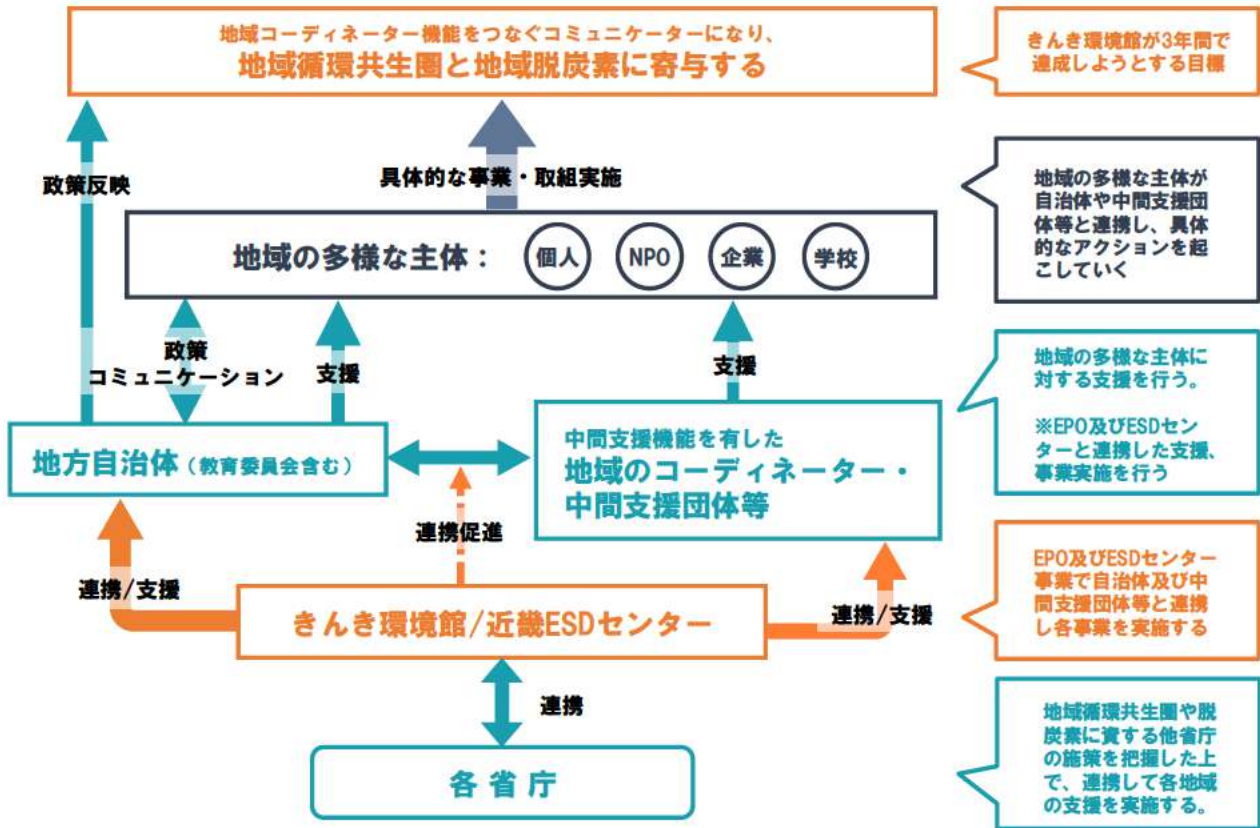
協働取組の拠点（ハブ）としての役割

環境パートナーシップオフィスは、2003年に施行された環境教育等促進法（公布時は環境保全活動・環境教育推進法）に基づき全国に8か所設置された「環境保全の意欲の増進の拠点」であり、さらに2011年には、環境を軸とした成長を進める上で、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になっている（「環境教育等促進法への改正の概要」より）ことから「協働取組の拠点」としての役割も付加された。

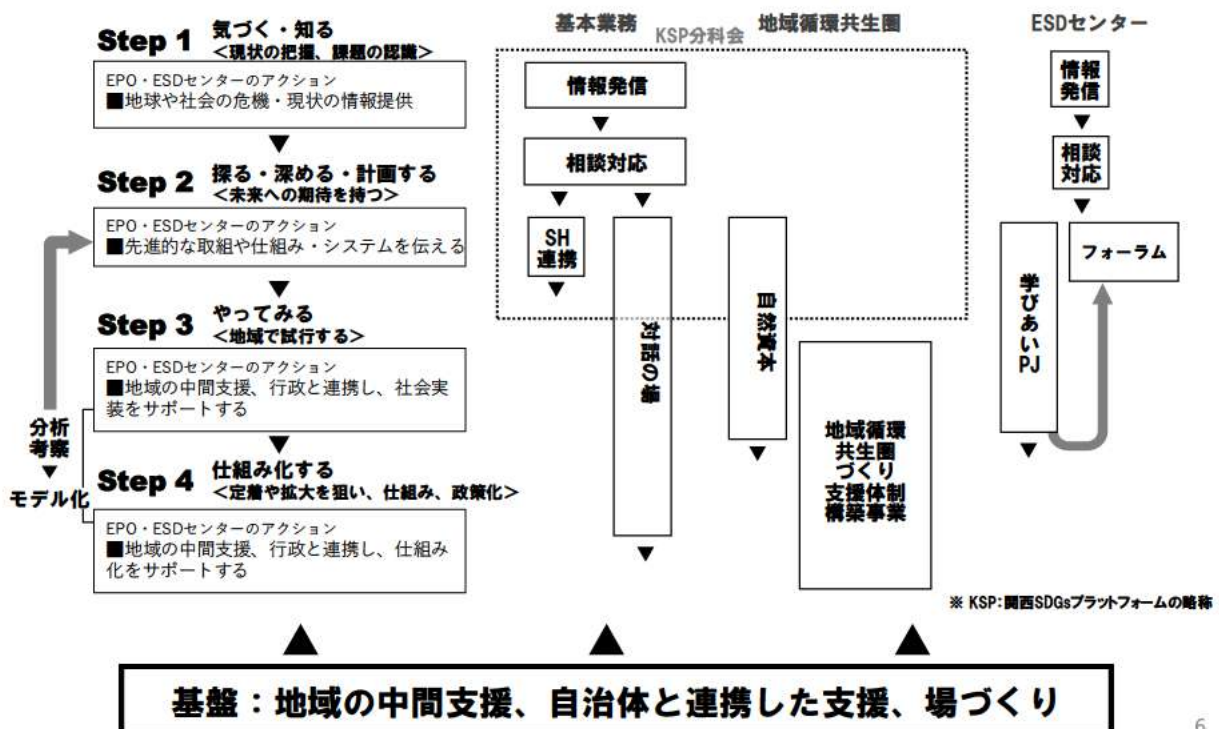


4

きんき環境館及び近畿ESDセンターにおけるビジョン実現へのアプローチ



きんき環境館及び近畿ESDセンターのビジョン達成に向けたステップ



きんき環境館及び近畿ESDセンターの課題

課題①

各地の中間支援主体及び行政とEPO間の信頼に基づいたつながりが希薄

事業・取組を行う際に、中間支援、行政とのつながりを意識する

- ・具体的に連携した事業実施
- ・必要に応じて情報収集、現地訪問

課題②

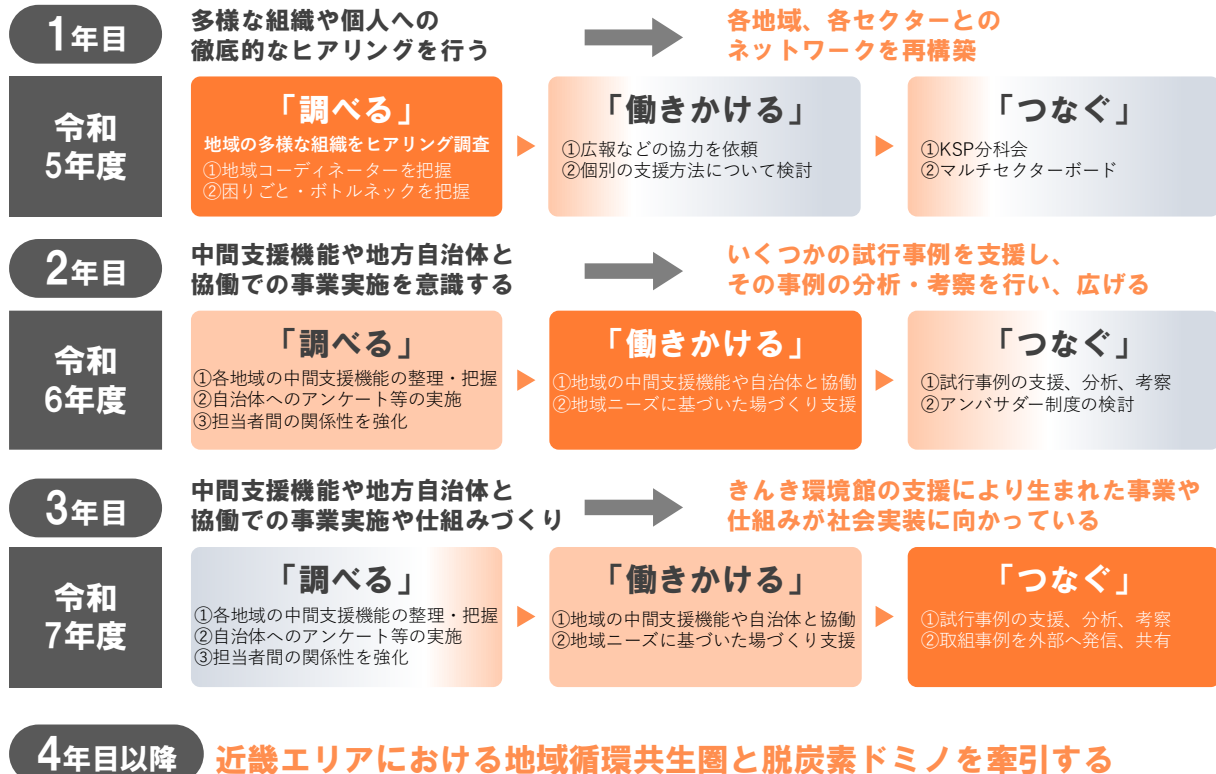
情報提供と場づくりに留まり、社会実装の支援が不十分

成功事例になりそうな事業・取組をサポートしモデルをつくる

- ・モデル化するための分析・考察
- ・他省庁施策の活用も視野に入れた支援

7

3年間の成長ステップ（イメージ）



8

ネットワークの「広がり」と「深まり」の進め方のイメージ

ネットワークの「広がり」や「深さ」は業務内容や関わった時間により異なり、数値化、共有化することが難しい。そこで、以下のようなルールに基づき「関係性」や「深さ」を「レベル」という形で見える化し、量的な「広がり」と質的な「深まり」に集約する。見える化したリスト（人財データベース）は、スタッフ間で共有することで有効に活用する。

ネットワークレベル (Lv)

Lv1

イベントなどを通じて開拓、交流した関係者

Lv2

メールマガジンなどを通じて定期的な情報交換を行っている関係者

Lv3

定期的なコミュニケーションなどを通じて担当者間の人間関係が形成されている

Lv4

イベント登壇、伴走支援、取材などを通じて組織の内容、得意分野などについて共有している

Lv5

事業等の協働開催を通じて密な関係性が出来ている

9

ネットワークの「広がり」と「深まり」の進め方のイメージ(目標)

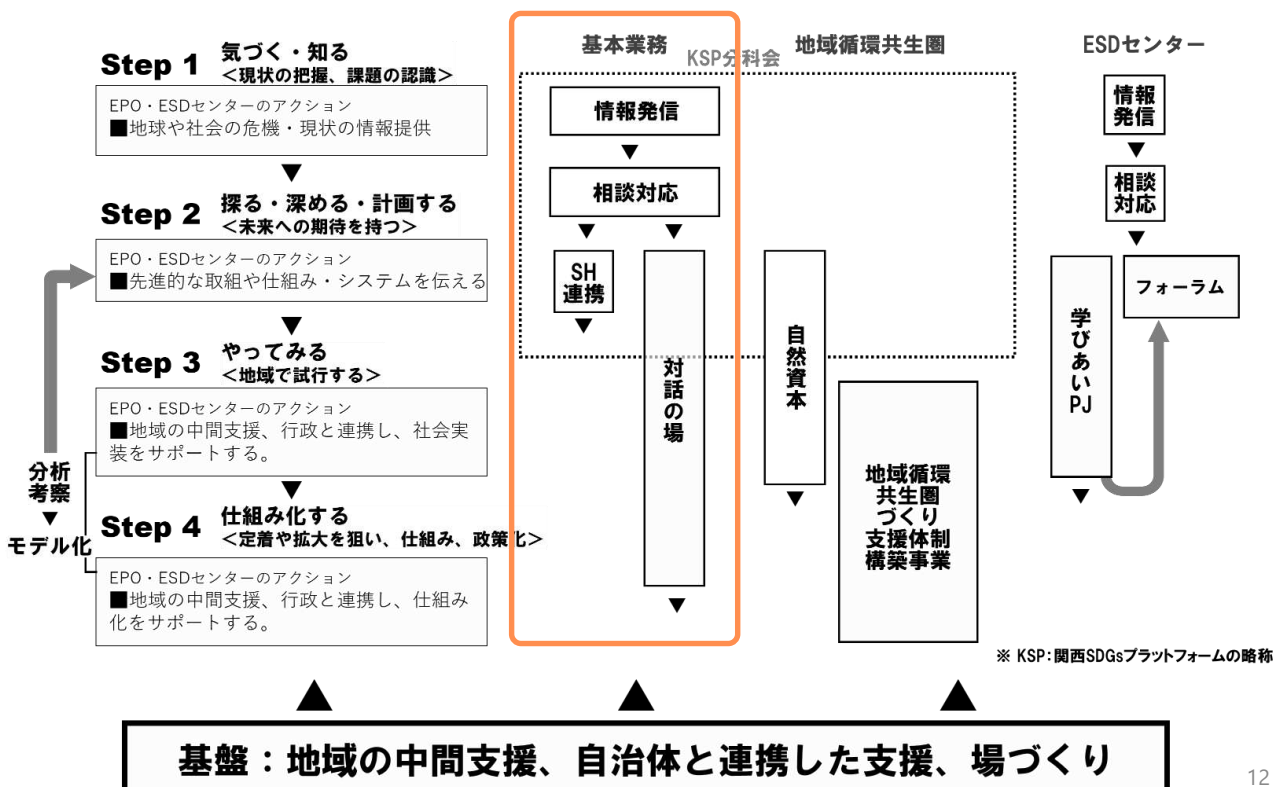
ネットワークレベル (Lv)	昨年度数値	目標
Lv1 イベントなどを通じて開拓、交流した関係者	2,466	前年比 +200 2,666
Lv2 メールマガジンなどを通じて定期的な情報交換を行っている関係者	3,637	前年比 +200 3,837
Lv3 定期的なコミュニケーションなどを通じて担当者間の人間関係が形成されている	462	前年 +100 562
Lv4 イベント登壇、伴走支援、取材などを通じて組織の内容、得意分野などについて共有している	131	前年 +50 181
Lv5 事業等の協働開催を通じて密な関係性ができている	0	9人 以上

10

事業内容

本業務の実施にあたっては、幅広い関係者の参画を得て事業を推進するため「アドバイザー委員会」を設置のうえ会議を年3回程度開催し、事業実施計画（案）等について議論する。

秋田 大介氏	株式会社イマゴト 代表取締役
黒田 桂菜氏	大阪公立大学 准教授
田口 真太郎氏	成安造形大学 未来社会デザイン共創機構 研究員 講師
永井 美佳氏	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事／事務局長
新川 達郎氏	同志社大学 名誉教授
森 伊知郎氏	Future Creation Lab. オブリガード 代表



現状・課題

ウェブサイトの更新頻度が少なかったため、アクセス数が減少した。きんき環境館主催のイベント情報のみ掲載しているため、きんき環境館主催のイベントに関心のあるユーザーのみが利用する状況となっている。
地域循環共生圏を主とした、環境関連の取組に興味のある人にも訪れてもらえるよう、外部の情報も発信する必要がある。スマホ・タブレット閲覧に対応しておらず、見にくくアクセスしづらいとの声もあった。
Facebookについては、メルマガ掲載分を積極的に投稿したためインタラクション数は増加傾向にある。

目標 (短期スパンでのアウトカム)

ユーザーが必要としている情報が手に入るよう、きんき環境館の情報だけでなく、多様なセクターの情報を掲載できるような構成のWEBサイトにリニューアルを行う。
リニューアルにあたり、スマホやタブレットでの表示にも対応したWEBサイト制作を行う。

実施詳細

月に3回程度、更新を行う。
適切なWEBサイトリニューアルを実施する。
(WEBサイトのデザイン、CMSの利用、コーディング等、専門性を必要とする部分については外注にて実施する。)
Webサイトについて、口頭でも広報する。
メルマガ掲載分をFacebookにも投稿する。

成果指標

WEBサイトのアクセス数：前年比1.5倍。
リニューアル後のWEBサイトのアクセス数：月間27,000件以上。
インタラクション数：前年比1.2倍。

広報していく優先ターゲット

地方自治体、中間支援団体等（施設、個人含む）、NPO、企業

A. 相談対応

現状・課題

きんき環境館の認知度が低く、打開策として地域行脚を行ったが、相談件数はのびてないのが現状。一方で同じ団体から年間を通して複数回の相談を受けるなど、一定のニーズがあることは把握できたが、相談に来られる属性が固まっており未だに認知度が低いと言える。相談終了後の進捗状況やフォローアップが十分に行えていなかったため、分析等が不十分であった。

目標 (短期スパンでのアウトカム)

多様なセクターからの相談を得るため、Web発信等による認知向上を図る。さらに、関係性や信頼を築き、積極的に相談してもらえるような環境をつくる。相談内容や結果の分析を行い、きんき環境館の運営や事例収集に活かす。相談者の意図を的確に把握し、より適切かつ質の高い情報提供ができるよう対応の質を高める。

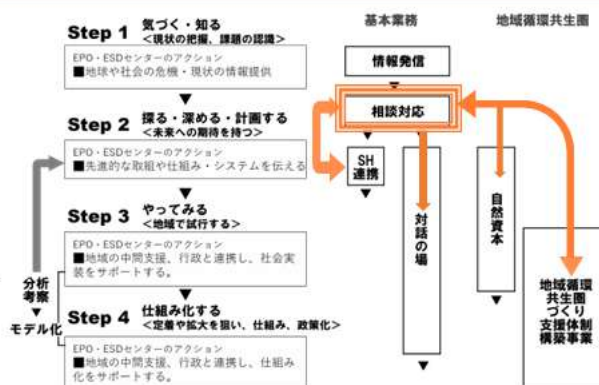
実施詳細

■チームでの相談業務の把握
週1回以上の相談業務の内容を共有。

■データ等でのカルテの集約
相談内容をカルテとしてデータベース化し管理する。

■丁寧なフォローアップ
相談対応終了後に事後連絡を行い、フォローアップを行う。

■相談内容や属性の分析
分析結果に応じた情報をWebなどで発信する。



成果指標

前年の対応件数以上の相談対応を行う。
相談終了後の進捗を確認し、2件以上記録する。
対話が深まり、具体的な行動に向けて動き出している。(1件以上)

B. 対話の場づくり 政策コミュニケーション 気候市民会議

現状・課題

「気候市民会議」は気候変動対策の必要性を理解し、社会全体の変革に対する受容度を高めるための手法として有効であるものの、日本国内における認知度はまだ低く、実施を検討する自治体も少ない。

※気候市民会議とは、一般から無作為に選出された人たちが、専門家からバランスの取れた情報提供を受けながら議論する会議。会議の結果は自治体の気候変動対策の計画づくりなどに活用される。

目標 (短期スパンでのアウトカム)

気候市民会議開催の機運が醸成される。

実施詳細

【実施時期】 秋頃以降を想定

【内容】 主に以下の3つの内容で構成されるワークショップの開催

- ① 気候市民会議についての説明
- ② 「気候市民会議」の具体的なデモンストレーション体験

・プロセス1：ショートセミナー → 気候変動問題や再生可能エネルギーを考える上での話題提供

・プロセス2：グループディスカッション → アイデア発散→具体的なとりまとめ→現状の課題認識

・プロセス3：全体共有 → 各グループの発表、全体意見交換

- ③ 今後の相談窓口紹介

【参加者】 15名程度

成果指標

気候市民会議の多様な開催方法に関心を持ち、茨木市において実施されたような気候市民会議的なアクションの実行が1つ以上計画される。

B. 対話の場作り 政策コミュニケーション 自治体職員意見交換会

現状・課題

京都府では、府内の自治体への働きかけとして、市町村の自治体内にある資源循環担当課長が集まる連絡会議で、情報提供と府内の事例紹介が行われている。京都府は自治体同士の連携や、取組事例の横展開を今まで以上に進めていきたいと考えているが、自治体だけでは広がりにくいと感じている。多様なセクターからの広範な事例収集と、意見交換をあわせたワークショップなども検討している。

目標 (短期スパンでのアウトカム)

環境・社会・経済の同時解決を図るような施策展開をされている自治体の事例を、多くの自治体と共有し、意見交換を行い、自治体間のパートナーシップ形成を促す。結果として、各市町村において地域循環共生圏につながる施策が検討されるきっかけとする。きんき環境館ではプラットフォーム構築のノウハウを獲得し、他地域で展開できるようにする。

実施詳細

【実施時期】 年間を通して実施

京都府等が取り組む、資源循環に関連したプラットフォーム構築に対して必要な支援を行う。主に、自治体職員を対象とした意見交換会などを想定。その際、資源循環だけに留まらず、環境・社会・経済の同時解決を図るような先進的取組を行っている自治体（亀岡市等）やきんき地域の事例（奈良県月ヶ瀬・神戸市のめぐるステーションなど）として取り上げ、参加自治体それぞれが先進事例を参考に施策を検討できる場を設ける。

成果指標

先進事例を参考に、各自治体の施策に1件以上反映される。

**基本
業務**

相談対応・対話の場づくり等 地域における対話の場づくり **B. 対話の場作り** **C. 各種会合への参加等（情報収集）** 仕様書番号 3-(3)-②

現状・課題

多様なセクター同士に限らず、自治体同士等、同じセクター同士の関係者・活動実践者の意見交換の場や、情報共有ができる場が少なく、お互いの情報交換が行えていない。そのため、地域循環共生圏の構築に取り組む地域の先進事例が生まれにくい。

目標（短期スパンでのアウトカム）

地域循環共生圏の構築に取り組む自治体等において、取組をさらに前進させるために必要な対話の場作りを支援する。

実施詳細

地域循環共生圏の構築に取り組む自治体又は地域において、必要とされる支援をヒアリング等から把握し、必要に応じて他省庁や自治体等と連携した対話の場づくりを行う。

また、対象地域が既に先進的な取組を実施している場合は、他自治体に対して情報共有ができる場作りを行い、相対的な価値への気づきを促す。

対象地域案

先進的な取組を実施する下記地域で対話の場作りを行うことを想定しているが、それらの地域において、関係者との調整が困難な場合は、これからさらなる地域循環共生圏の取組を行っていく地域で対話の場作りを行う。

先進的な取組を実践している地域例：亀岡市/阪南市

これからさらなる地域循環共生圏の取組を行っていく地域例：丹波篠山市/天理市及び山添村

成果指標

対話の場作りに参加した人達の中で他省庁との視察など、1つ以上の連携を生み出す。

C. 各種会合への参加等（情報収集）

目標（短期スパンでのアウトカム）

施策や、事例の情報収集を行うことや、登壇者と繋がることを目的に、各種会合へ適宜参加する。

※収集例：他省庁の施策・他地域での事例等

17

**基本
業務**

地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進事業 KSP分科会基幹イベント（国省庁連携） 仕様書番号 3-(3)-③

現状・課題

地域循環共生圏に類似する取組は、環境省のみならず他省庁においても多様な支援施策が展開されている。しかし、地域側の現状・課題として、制度や目的が省庁ごとに異なるため、地域の団体にとっては「どの施策が自分たちに適しているのか」「どの省庁に相談すればよいのか」が分かりづらく、施策の活用が進みにくい現状がある。他省庁を横断した情報共有の場はあるものの、情報を統合的に理解し、地域の立場として理解することは難しい。その結果、地域からは施策が分散して見えてしまい、活用の機会を逃しているケースも少なくない。

こうした背景の中で、他省庁からも地域との接点や連携の強化に向けた具体的なニーズが示されている。たとえば、農林水産省からは農村型地域運営組織（農村RMO）に関心を持つ新たな地域や団体の掘り起こし。厚生労働省からは生活支援体制整備事業等を活用している団体や地域との情報交換。また、総務省からは、地域社会DX推進パッケージ事業などを行っている地域の視察を目的とした情報交換が希望されている。

目標（短期スパンでのアウトカム）

地域循環共生圏の構築に資する他省庁の施策を、自治体・企業・NPO/NGO等多様な主体にイベント等を通じて共有し、各地における地域循環共生圏づくりの多角的支援につなげる。

省庁との定期的な連携機会を活用し、きんき環境館が複数の省庁の施策を認知・理解しておくことで、既存の支援団体等に違う側面からの支援を行う。

さらに、支援施策の横断的な整理や情報発信の方向性についてもすり合わせを図り、地域団体が複数の制度を組み合わせて活用できる環境を作り、新しいつながりを持って近畿圏の広域の中間支援主体としてさらに機能していく支援を行う。

実施詳細

KSP分科会基幹イベント

【実施時期】2025年11～12月頃

【内容】各府省庁から施策や先行事例、施策を利用した団体等の事例発表ならびに、ネットワーキング。

【参加者】自治体環境部局や福祉部局の職員、地域活動団体、企業等

【開催地】大阪市内を想定

成果指標

他省庁との連携事例（視察等）が1件以上生まれる。他省庁の事例や地域等にアプローチし、今後の地域循環共生圏のモデルになりえそうな、新しい地域や団体の掘り起こしを行う。（1件以上）

18

基本業務

地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進事業 中間支援主体インタビュー

仕様書番号
3-(3)-③

※地域循環共生圏の創造に係る情報の収集及び提供ならびに関係性構築業務と併せて実施

現状・課題

近畿における中間支援機能を有した組織や施設は複数あるものの、それぞれの機能についてまとめて紹介されている媒体は少ない。

また、きんき環境館がどのような中間支援主体と関わりやつながりがあるのか発信等をしていないため、多様な団体の目にとまりにくく、相談や情報収集につながりにくい。

目標（短期スパンでのアウトカム）

複数の中間支援主体をきんき環境館のWEBサイトにまとめて紹介することにより、中間支援主体の多様な支援・活動内容をWEBサイトの訪問者に伝える。

また、きんき環境館がどのような中間支援主体と関わりがあるのか、WEBサイトの訪問者に伝える。

実施詳細

地域循環共生圏につながりそうな地域における中間支援主体を訪問、インタビューを行い、活動の内容を記事にし、きんき環境館のWEBサイト等にて発信する。

特に、地域で活動している団体や住民と連携して行った事業などを紹介し、中間支援主体がどのように地域と関わっているのかを紹介する。

今年度内で6団体にインタビューを行う。

成果指標

各インタビューページのページビュー数、200件以上。

インタビュー対象案

（主な活動地域）

- ・丹波篠山市
- ・天理市、山添村
- ・京都市左京区花脊
- ・南丹市八木町
- ・王寺町

など、上記案のみにこだわらず、新たな地域や主体があった場合は、柔軟に対応する。

19

基本業務

全国事業に関わる業務

仕様書番号
3-(3)-④,⑤,⑥

④全国事業に関わる業務

全国EPO連絡会（3回）

内訳：東京開催（2回）地方開催（1回）※近畿開催

全国EPO連絡会の地方開催は、各地域が輪番制で実施しており、令和7年度は近畿が開催地となる。主催はGEOCであり、きんき環境館はその開催に協力する。全国EPOとの会議のほか、地域の取組が伝わるショートエクスカージョンの企画に協力する。

目標

地方EPO間の連携強化と情報共有を目的とした連絡会への協力。

実施詳細（地方開催）

【実施時期】10月下旬～11月上旬頃想定

【内容】事業検討会議での基本業務の方向性、検討会議の議論をもとに、ネットワーク強化や地域の実態共有のあり方を検討。また、開催地周辺でのエクスカージョンを実施予定。

【参加者】全国EPO・GEOC・各地方環境事務所担当者

【開催地】滋賀県長浜市を想定。

【実施業務】

- ・関係者との調整や必要事項の確認
- ・開催日、会場、視察地の検討及び確定
- ・会場やバス等の事務手配の協力、関係者への案内等
- ・視察先との調整
- ・全国EPO連絡会の近畿開催及びエクスカージョンの実施協力

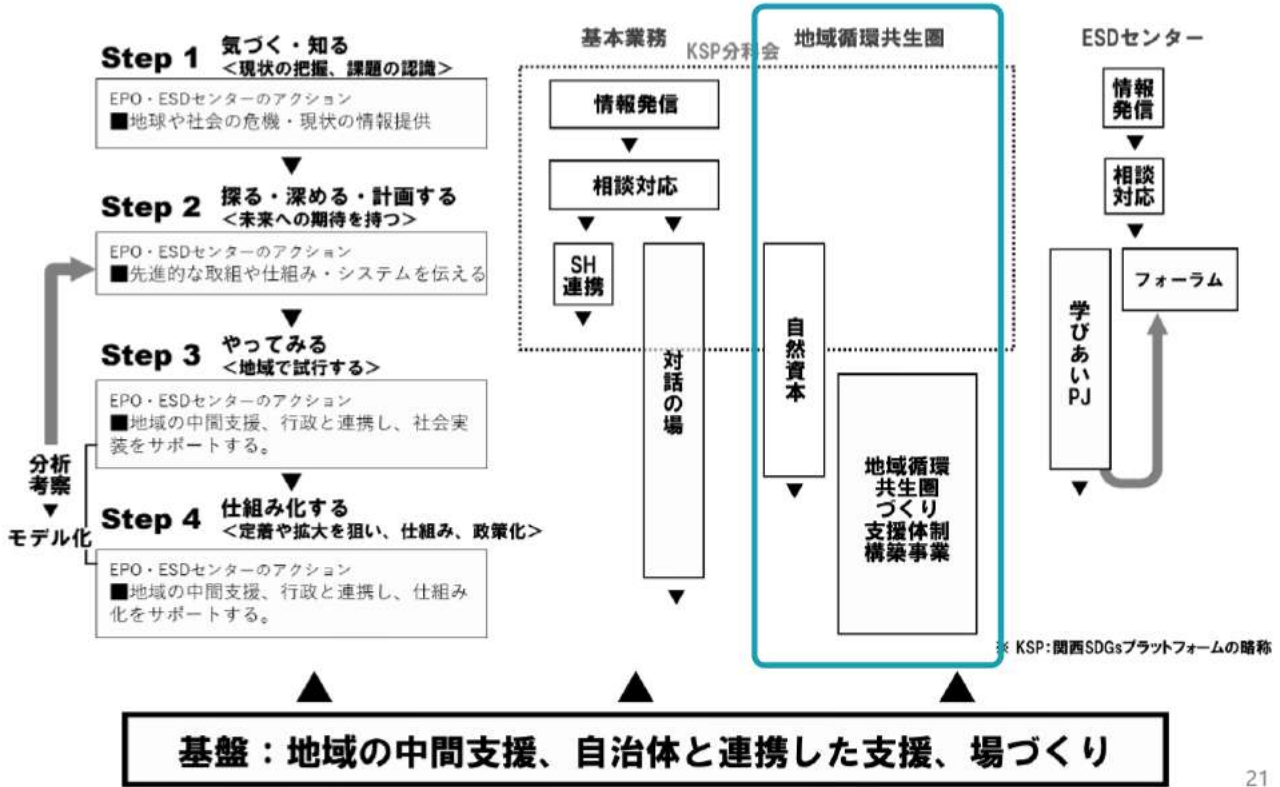
⑤EPOネットワークとの情報交換会

EPOネットワークの強化に関するミーティング（1回程度、1回当たり2時間程度、ハイブリッド）

⑥施設の維持・管理

他団体の発行する機関誌等の配布スペースの確保
相談場所の提供を行う

20



現状・課題

地方支援事務局として、1年目を通して各参加団体の特徴は把握できたものの、多様な中間支援戦略を描く土台がまだ弱い。また、他地域への展開を考える際の地域性や課題の共通点・差異の整理が不十分である。

目標 (短期スパンでのアウトカム)

地域循環共生圏構築に向けて、地方支援事務局として、参加団体の地域特性と課題を整理・分析し、共通点や違いを把握した上で、広域的に展開可能な支援の型を検討する。また、色々な施策や事例を共有し、幅広い支援を行う。

実施詳細

月1回以上、メールや電話などで定期的にコミュニケーションを取り合い、特性や課題をさらに把握し、全国事務局と連携して情報を共有。他地域の情報なども収集し、打ち手や助言を行う。さらに、他省庁の関連施策も参照しながら、広域的に展開可能な中間支援の方向性と支援モデルを具体的に検討・提案する。

成果指標

参加団体同士あるいは参加者間での連携や定期的な情報交換ができる関係構築につなげる。各地域での中間支援における成功要因や地域特性等を整理、把握する。

支援団体

中間支援主体

サポート モデル化

エネシフ湖北 (滋賀県湖北地域)

新しい人材の発掘や取組の発信、地域のプレイヤーや地域外の専門家のマッチング等の機能により、湖北地域で次々と新たな事業を生み出す装置となる。

梅小路クリエイティブプラットフォーム (京都府京都市下京区梅小路・丹波口地域)

エリアマネジメント分野において、地域事業者や住民との調整役を担っていくとともに、団体育成やcommons維持事業の収益化などについての知見を他の活動団体に展開する。

TOMOSU (奈良県奈良市)

創業支援施設BONCHIIに関連する人々とともに地域循環共生圏を広げていく。「横の広がり(活動ジャンルや業種)」と「縦の広がり(年代)」での展望を描いて進める。

活動団体 (プラットフォーム)

ともすラボ【実現したいローカルSDGs事業】

1. 断熱×教育
2. ゼロカーボン×福祉
3. 森・水の暮らしの価値の再発見

Design Kyoto実行委員会【実現したいローカルSDGs事業】

1. 梅小路公園での活動を通じた、地域の市民のcommonsに対する意識醸成
2. 廃棄物を活用したグッズやイベント備品等の製作、販売、レンタルによる、さらなる環境意識醸成と収益化
3. サステナブルツアーの企画、実施と収益化

奈良コクリ！実行委員会【実現したいローカルSDGs事業】

1. 春日山原始林の活動を支える事業・組織づくり
2. コミュニティコンポスト事業
3. コミュニティファンドの設立
4. 次世代アントレプレナー育成

地域循環

地域循環共生圏づくり支援体制構築事業 中間共有会の開催 GEOCが主催する会議等への参加 参加団体の採択に係る審査委員会運営業務

仕様書番号
3-(4)-①-イ,ウ,エ

中間共有会

目標

近畿の参加団体同士がノウハウを学びあい、ネットワークを構築できるよう中間共有会を開催する。
参加団体同士あるいは参加者間での連携や定期的な情報交換ができる関係構築につなげる。

実施詳細

- 【実施時期】 秋頃の平日想定
- 【内容】 参加団体の取組紹介、交流タイム
交流タイムでは、情報交換できる機会を設定する。話題は、資金調達や中間支援の手法等に関する内容など、中間支援主体の課題感にあったコンテンツを検討する。
- 【参加者】 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の参加3団体+興味ある活動団体、地方専門委員等を想定
- 【開催地】 奈良での開催を想定

GEOCが主催する会議への参加 情報の収集・蓄積と活用(6回)

実施詳細

GEOCが主催する会議等に参加し、全国の事例や手法を収集して中間支援主体のサポートに活かすとともに、中間支援機能の考察・分析やモデル化に関する知見を蓄積、活用する。

- 参加団体が対象のキックオフミーティング（1回、オンライン、1日程度、5月開催を見込む）
- 作業部会（2回程度、1回当たり3時間程度、都内）
- 中間支援ギャザリング（1回、2日程度、都内、R8 3月開催を見込む）
- 事業検討会議（2回、3時間程度、オンライン、5月開催を見込む）

参加団体の採択に係る審査委員会運営業務

実施詳細

有識者4名程度による審査委員会を開催し、次年度の地域循環共生圏に係る事業の参加の採択について検討を行う。

23

地域循環

地域循環共生圏構築に向けた 身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催

仕様書番号
3-(4)-②

自然共生サイトに関する意見交換会 2回

現状・課題

自然共生サイトは陸20.8%、海13.3%（2025.5.8現在）となっており、海での認定サイトが少ない。また、認定されても申請団体が資金調達等の点で課題があり、活動の継続が難しい。

目標（短期スパンでのアウトカム）

自然共生サイトを含む身近な自然資本を活用して、地域に裨益するような事業や取組を創出するきっかけを生み出すことを目標とする。

実施詳細

- 【実施時期】 秋頃以降を想定
- 【内容】 事例発表、トークセッション、質疑応答、参加者同士の対話など
- 【参加者】 30名程度
 - ・自然共生サイト担当者
 - ・今後ネイチャーポジティブに取り組もうとしている、又は既に取り組んでいる企業
 - ・行政など
- 【開催地】 現地や大阪市内を想定

実施地域案

- ・ 阪南市
- ・ 田辺市
- ・ 神戸市
- ・ 相生市

成果指標

自然共生サイトで海での登録希望地域を1件以上掘り起こし、登録の申請まで行ってもらおう。
さらに地域に裨益するような事業や取組を創出する。

24

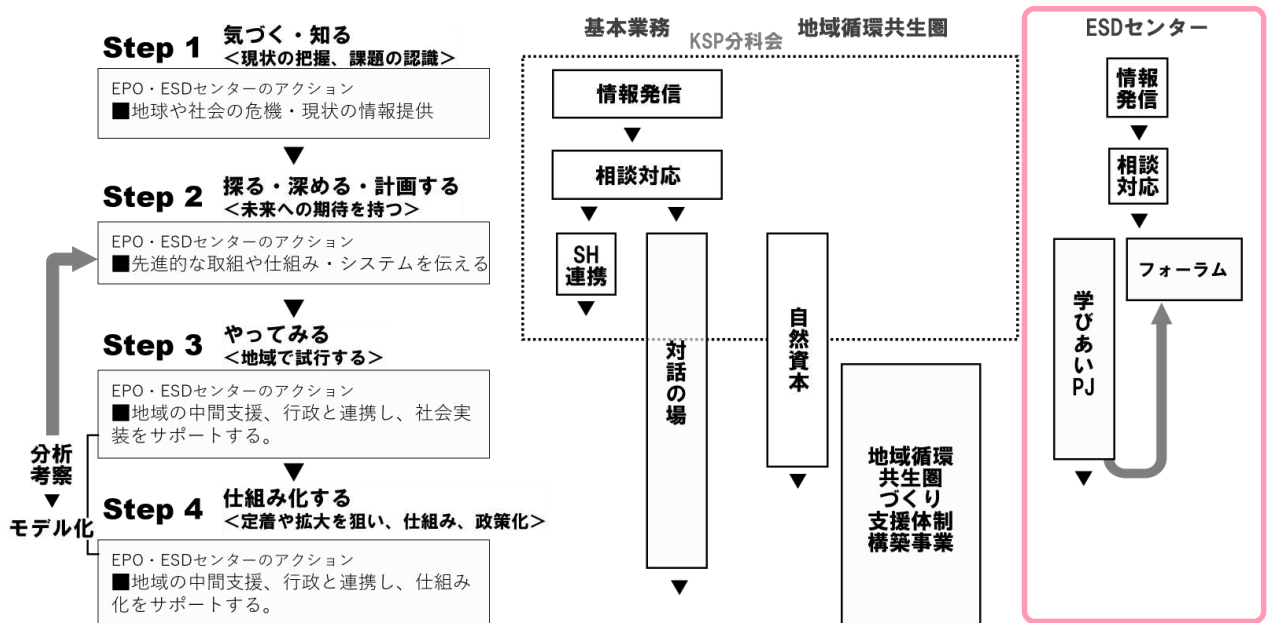
事業内容

本業務の実施にあたっては、幅広い関係者の参画を得て事業を推進するため「近畿ESDセンター企画運営委員会」（以下、「企画運営委員会」）を設置のうえ会議を3回程度開催し、事業実施計画（案）等について議論する。

尾上 忠大氏	公益財団法人吉野川紀の川源流物語 事務局長
上村 有里氏	NPO法人とよなかESDネットワーク 事務局長
来田 博美氏	公益財団法人淡海環境保全財団 キャリアアドバイザー
河野 晋也氏	奈良教育大学 ESD・SDGsセンター 准教授
庄田 佳保里氏	NPO法人いけだエコスタッフ 理事長
中澤 静男氏	奈良教育大学 特任教授
中島 恵理氏	同志社大学 教授
長友 恒人氏	奈良教育大学 名誉教授 日本ESD学会 初代会長
平井 研氏	一般社団法人加太・友ヶ島環境戦略研究会 環境教育部ディレクター



25



多様な連携の方法について情報収集・発信を行いながら、事例づくりや仕組みづくりの支援を行う

26

ESD ESD活動に関する域内情報の収集・発信及びESD活動に関する域内外への情報提供等 仕様書番号 4-(3)
 ESD活動に関する相談・支援窓口 A. ESD相談対応 4-(4)

情報発信

現状

Webサイトの更新があまりできておらず、閲覧者数が少ない。
 更新頻度：月に1.5回程度

目標

ESDセンターのウェブサイトがESDに関する情報源として認知してもらえるようになる。

実施詳細

企画やWebサイトを通じて、他団体が主催するイベント情報や教材の情報等のESD関連情報を発信する。また、こうした情報の更新回数を月に3回程度（前年比2倍）に増やす。

成果指標

前年以上の閲覧者数が得られる。

A. ESD 相談対応

現状

昨年度の学びあいプロジェクトやフォーラムをきっかけに、学校と地域が連携したESDのプログラム等が立ち上がる可能性がある。引き続き、フォローアップをしていく必要がある。

目標

多様なセクターのESD実践者およびESDに関心のある方にとって、気軽に相談できる存在になる

実施詳細

■チームでの相談業務の把握

週1回以上の相談業務の内容共有。

■データ等でのカルテの集約

相談内容をカルテとしてデータベース化する。

■丁寧なフォローアップ

相談対応終了後も適宜フォローアップを行う。

成果指標

前年の対応件数以上の相談対応を行う。相談終了後の進捗を確認し、2件以上記録する。

27

ESD ESD活動に関する相談・支援窓口 仕様書番号 4-(4)
 B. アドバイザー派遣制度

B. アドバイザー派遣制度

現状

令和5年度、6年度の事業の中で主に小学校教諭からの相談対応やイベント等での意見交換を通して、下記のような課題が確認された。
 ・組織内でESDについて理解している者が少なく、推進および実践がしづらい。
 ・地域に教材になりうるものはあるが、ESD的視点で扱うためにどのような取り上げ方をすればよいのかわからない。
 近畿圏のESDを推進するため、こうした課題に対し、事例を交えながら研修、助言、コンサルティングのできるアドバイザーを派遣する。

目標

アドバイザーを派遣することで教育関係者等のESDに対する理解が深まり、近畿圏のESDの実践者が増加し、好事例が増加している状態を目指す。

実施詳細

基本的に、1回2時間程度の対面の場への派遣とする。

派遣対象となるテーマ案
 ・ESDの概要や実践方法についての情報提供（ESD基礎知識等）
 ・ESDを取り入れた総合的な学習の時間の設計（ESDと探究）
 ・主体的・対話的で深い学びの促し方（場づくり）
 ・多様なステークホルダーとの協働によるESD実践のための情報提供

派遣するアドバイザー案
 ・近畿地方ESD活動支援センター企画運営委員会委員
 ・大学の教員等

派遣対象者案
 ・学校教育関係者
 ・社会教育関係者
 ・学校及び社会教育施設との協働を検討している者

成果指標

今年度は試行段階として、10名程度の有識者を派遣可能な専門家として登録し、年間5件程度の派遣依頼を得る。

28

①「ESD for 2030 学びあいプロジェクト」の企画等<5回程度>

現状

昨年度までの学びあいで、学校と地域の連携の要点として、
①地域の資源を題材とすること。②学校と地域がWin-Winの関係になるよ
うな連携を行うこと。この2点が明確になった。
地域と学校の連携が必要であることが分かった一方で、地域資源を教育に
どう活かすかのノウハウや、人の異動に付する関係の構築が難しいなど、
色々な課題が声としてあがった。
これらを踏まえ、今年度は特定の学校に赴き、課題の明確化や現場の声を
収集していき、事例にしていく必要がある。

目標

近畿ESDセンターがこれまで蓄積したノウハウを
活用し、地域の実態に即したよりよい実践事例
を創出する。さらに他地域に発信し、ESDの取組
の促進に寄与する。

実施内容

ESDの実践が進んでいるとされる橋本市内の小学校にて、研修や対話の場を交えながら実施・検証を行う。さらに、橋本市の
小学校の事例を他地域に向けて発信する。

■ プログラム例

全5回程度のプログラムを想定（学校の要望に合わせてアレンジ予定）

- 第1回 先進事例の講師を招いた学習会等
- 第2回 専門家を招き、ESD実践の実施スケジュールを立てる
- 第3回 学校関係者と地域住民、活動主体等を招いた対話の場づくりを行う
- 第4回 計画したESD活動を実践する
- 第5回 他地域に対して実践事例を伝える場を設定する

成果指標

※成果指標はプロジェクト全体像が明確になってから設定するものとする

29

②ノウハウの共有と推進に関する方策の検討<年2回>

気候変動を切り口としたESDを推進するに当たってのノウ
ハウや課題を共有し、方策を検討するために全国センターが
開催する会合に参加し議論する。

③全国フォーラムにおける報告<1回>

ESD 推進ネットワーク全国フォーラムにてESD for 2030 学
びあいプロジェクトの活動結果を報告する。

④総合的な気候変動教育に係る体系的な習得の推進に向けた情報収集

令和8年度に検討されている地方EPO主導の実証事業に向けて高校における気候変動教育のプログラムの実証事業を実施可
能な高校や、地域の中で探究学習を先導している有識者や事業者のニーズを把握する必要があるが、現状ではそれらを十分に把
握できていない。

ヒアリングを通して学校教員のニーズや現状を把握しESDセンターの支援の余地を探り、次年度にパートナーとなってくれそ
うな学校を1校以上見つけることを成果目標とする。

実施内容としては、高校における気候変動教育のプログラムの実証事業に向けたヒアリング、同プログラムの実証事業に係る
会議（5回）、そして環境省「教職員等環境教育・ESD推進リーダー養成研修」への参加（1回）を行う。

全国センターとの連携協力の推進等<5回>

学びあいプロジェクトの作業部会、全国フォーラム、ESD活動支援センター連絡会に出席する。
また、可能な限り、全国協力団体意見交換会、企画運営委員会に参加する。

活動レポートの作成・配布

今年度の近畿ESDセンターの事業を整理し、近畿ESDセンターの認知度を高めるために、活動レポート（両面8ページ程度）を
作成し、地域ESD拠点等に配布する。

30

① ESD 推進ネットワーク地域フォーラムの開催 < 1回 >

現状

ESDは多様な分野の横断的な学びであるが、実際には多様なESD実践者が分野に関わらず出会う場があまりない。

目標

幅広い年齢層の多様なセクターがフォーラムに参加し情報交換できる場を設定する。
近畿圏の多様なESD実践者が一堂に会し、つながりあう場づくりを行う。

実施詳細

学びあいプロジェクトにて実施・検証した、学校と地域が連携したESD活動を効果的に行うポイントについて、事例を交えて成果を共有する。また、地域ESD活動推進拠点や多様なESD実践者等を交えて、地域におけるESD活動の課題やニーズ等を把握する。
また、昨年度同様、年間の各事業で関わった多様な主体がなるべく多く集まれるような場づくりを行う。

成果指標

20代から60代すべての年代から参加が得られる。
80名以上の参加者が得られる
アンケートによる参加者の満足度が90%以上である。

② 地域 ESD 拠点等の ESD 活動の支援

地域 ESD 拠点等との間で情報共有やイベント協力等の連携を図ることにより、地域における ESD 活動を支援する。

③ 地域で ESD を推進する拠点のニーズ把握 < 2 拠点程度 >

目標

ESDセンターと今後も情報の交換や共有を行いたいという地域ESD拠点もあり、ESDを推進するためにESDに取り組む様々な団体や地域ESD拠点の支援ニーズを把握するために、活動内容や取組についてヒアリングしていく。

実施詳細

地域でESD活動のネットワークを形成していくために、近畿ESDセンターと地域でESDを推進する拠点の役割分担や連携手法等について、地域でESDを推進する拠点へのヒアリングを実施する。

ヒアリング先案※過去5年間にヒアリングを実施した拠点を除く。

- ・NPO法人大阪環境カウンセラー協会
- ・NPO法人バイオマス丹波篠山
- ・京都丹波高原国定公園ビジターセンター
- ・YMCA総合研究所
- ・六甲山YMCA
- ・一般社団法人ミュージアムESDコミュニティ

成果指標

ヒアリングをきっかけに、1件以上の相談対応につながる。³¹

関西SDGsプラットフォーム分科会交流会イベント

課題

KSPの各分科会間の交流を分科会間の協働等を促す場づくり等を行っていない。

目標

社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、効果的・効率的に環境保全活動、多種多様な環境施策への協力及びESD活動等を活性化させること、また地域循環共生圏の創造に取り組むこと。

成果

分科会を超えた新たなつながりが創出されている。

実施詳細

関西SDGsプラットフォーム「ローカルSDGs・脱炭素分科会」（以下「KSP」という。）の活用や近畿事務所内の各課室との連携を検討した上で、近畿事務所との協働による事業を1回実施する。
KSPの各分科会間の交流を図り、分科会間の協働等を促す場づくり等を行うことを想定。（きんき環境館は運営協力）